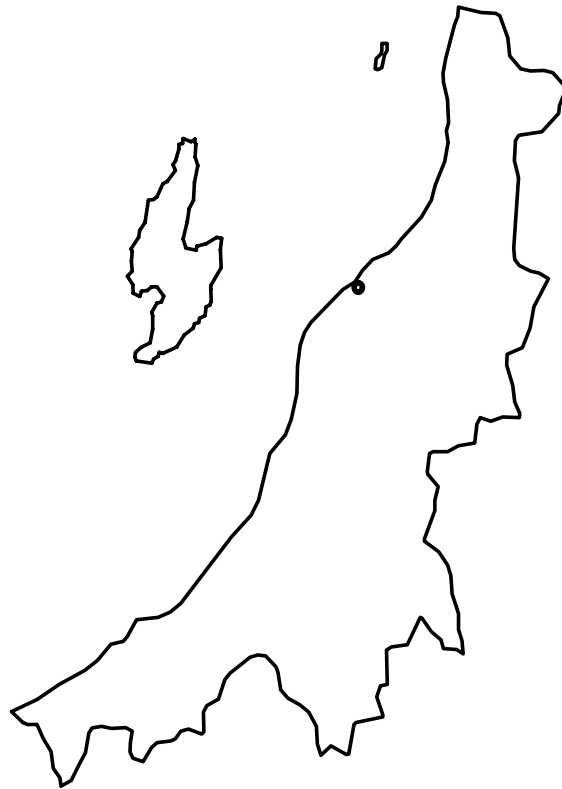


平成19年度

新潟県における

中小企業の労働事情

- 中小企業労働事情実態調査報告書 -



新潟県中小企業団体中央会

目 次

・調査のあらまし

調査結果のポイント	2
-----------------	---

・回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳	4
2. 従業員について	
(1) 従業員の雇用形態別構成比	5
(2) 常用労働者数年齢別構成比	6
3. 労働組合の組織状況	7

・調査結果の概要

1. 経営に関する事項	8
(1) 現在の経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上のあい路	10
(4) 経営上の強み	11
2. 従業員の労働時間に関する事項	12
(1) 従業員の週所定労働時間	12
(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間	13
(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇	14
3. 従業員の過不足状況に関する事項	15
(1) 従業員の過不足状況	15
(2) 不足職種・部門	16
(3) 従業員が不足している理由	16
(4) 従業員不足への対応	16
4. 技術・技能・知能・経験の承継に関する事項	17
(1) 承継はどのように進んでいるか	17
(2) 承継のため対策を講じているか	17
(3) どのような対策を講じているか	17
5. パートタイム労働者の賃金・時間等に関する事項	18
(1) 賃金決定要素	18
(2) パートタイム労働者・アルバイト一人当たりの時給額	19
(3) パートタイム労働者の昇給実施の有無	20
(4) 平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数	20
(5) パートタイム労働者の週所定労働時間について	20
6. 最低賃金引上げに関する事項	21
(1) 最低賃金引上げの影響について	21
(2) 最低賃金引上げに影響がある場合の対応	22

7. 新規学卒者の採用に関する事項	2 3
(1) 新規学卒者(平成19年3月卒)の採用充足状況	2 3
(2) 新規学卒者の平均初任給額	2 4
(3) 新規学卒者(平成20年3月卒)の採用計画	2 5
8. 賃金改定に関する事項	2 6
(1) 賃金改定実施状況	2 6
(2) 昇給額・昇給率	2 7
(3) 賃金改定後の平均賃金等	2 7

. 調査票

．調査のあらまし

1．目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働指導指針の策定に資することを目的とする。

2．調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3．調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

4．調査時点

平成19年7月1日

5．調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業]

食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、
金属・同製品、機械器具、その他の製造業

[非製造業]

運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業(55%)		非製造業(45%)	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

6．調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 従業員の過不足状況に関する事項
- (4) 技術・技能・知識・経験の承継に関する事項
- (5) パートタイム労働者の賃金・時間帯等に関する事項
- (6) 最低賃金引上げに関する事項
- (7) 新規学卒者の採用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

《調査結果のポイント》

1．経営に関する事項 (p. 8 ~ p. 11)

(1) 経営状況

「悪い」と回答する事業所 45.0% (対前年比 6.2ポイント増)

(2) 主要事業の今後の方向

「現状維持」が 64.2%

(3) 経営上のあい路

「販売不振・受注の減少」が 53.6% で最も多く、「原材料・仕入高の高騰」が前年に続き増加

(4) 経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」が 1位

2．従業員の労働時間に関する事項 (p. 12 ~ p. 14)

(1) 週所定労働時間が「40時間以下」の事業所は 87.4% (対前年比 1.2ポイント減)

(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間は 9.73時間 (対前年比 0.6時間減)

(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇について

平均付与日数 15.39日、平均取得日数は 6.68日

3．従業員の過不足状況に関する事項 (p. 15 ~ p. 16)

(1) 過不足状況について「適正」と回答する事業所は 52.8%
全体的に過剰感より不足感を感じている企業が多い

(2) 不足部門

上位3つは「現業・生産」59.0%、「営業」28.1%、「生産管理・生産技術」26.4%

(3) 不足している理由 「求める人材が来ない」67.4%が1位

(4) 従業員不足への対応 「経験者の中途採用」65.6%、「継続雇用者の活用」28.9%

4．技術・技能・知能・経験の承継に関する事項 (p. 17)

(1) 承継状況

「部分的には承継されているがまだ不十分」58.1%

(2) 承継のための対策「講じている」67.9%

(3) どのような対策を講じているか

「現場での実践指導」78.8%、「技能検定などの資格取得の奨励」41.0%

5. パートタイム労働者の賃金・時間等に関する事項 (p.18~p.20)

(1) 賃金決定要素

上位3つは「同じ地域・職種でのパート賃金の相場」59.9%、「仕事の内容」52.3%、「これまでの経験」29.0%

(2) パートタイム労働者・アルバイト一人当たりの時給額

パートタイム労働者 837.5円
 アルバイト 959.8円

(3) パートタイム労働者の昇給実施状況 「実施していない」73.6%

(4) 平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数 「3年以上」61.7%

(5) 週所定労働時間

「20時間以上30時間未満」46.8%、「30時間以上」38.4%

6. 最低賃金引上げに関する事項 (p.21~p.22)

(1) 最低賃金引上げの影響について

「ほとんどない」46.9%、「影響がある」31.2%

(2) 引上げに影響がある場合の対応

「生産性向上の努力をする」58.5%、「新規雇用を控える」25.8%

7. 新規学卒者の採用に関する事項 (p.23~p.25)

(1) 新規学卒者(平成19年3月卒)の採用充足率

高校卒81.4%、専門学校卒84.4%、短大卒(含高専)100%、大学卒84.8%

(2) 新規学卒者(平成19年3月卒)の初任給(単純平均・通勤手当を除く所定内賃金)

(サンプル数が少ない項目あり)

高校卒	技術系	154,313円	専門学校卒	技術系	161,273円
	事務系	151,333円		事務系	156,882円
短大卒 (含む短大)	技術系	162,938円	大学	技術系	194,825円
	事務系	162,250円		事務系	189,413円

(3) 新規学卒者(平成20年3月卒)の採用計画

「ある」19.9%(対前年比1.8ポイント減)

8. 賃金改定に関する事項 (p.26~p.28)

(1) 賃金改定実施の状況(平成19年1月1日~7月1日)

「引き上げた」事業所は41.1%(対前年比5.2ポイント減)

(2) 昇給額・昇給率(単純平均)

昇給額 +4,348円、昇給率 +1.83%

(3) 賃金改定後の平均賃金

新潟県全体の平均賃金は、241,645円(対前年比1,369円増)

．回答事業所の概要

1．回答事業所の内訳

対象事業所 1,300 (製造業 715、非製造業 585)のうち回答事業所 545、回収率 41.9%。

(上段：実数、下段：%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段：実数合計 下段：平均値	男性	女性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
全 国	18,657	6,002	2,404	3,598	6,645	4,723	1,922	4,680	1,330	603,352	424,993	178,359
		32.2	12.9	19.3	35.6	25.3	10.3	25.1	7.1	32.34	70.4	29.6
新 潟 県	545	166	74	92	185	139	46	158	36	17,758	12,033	5,725
		30.5	13.6	16.9	33.9	25.5	8.4	29.0	6.6	32.58	67.8	32.2
製 造 業	255	68	24	44	94	71	23	71	22	9,326	5,660	3,666
		26.7	9.4	17.3	36.9	27.8	9.0	27.8	8.6	36.57	60.7	39.3
食 料 品	56	20	9	11	15	10	5	14	7	2,424	1002	1422
		35.7	16.1	19.6	26.8	17.9	8.9	25.0	12.5	43.29	41.3	58.7
織 維 ・ 同 製 品	34	12	4	8	10	9	1	11	1	888	198	690
		35.3	11.8	23.5	29.4	26.5	2.9	32.4	2.9	26.12	22.3	77.7
木 材 ・ 木 製 品	34	14	6	8	12	11	1	7	1	786	592	194
		41.2	17.6	23.5	35.3	32.4	2.9	20.6	2.9	23.12	75.3	24.7
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	15	4	1	3	3	2	1	5	3	949	612	337
		26.7	6.7	20.0	20.0	13.3	6.7	33.3	20.0	63.27	64.5	35.5
窯 業 ・ 土 石	41	7	-	7	25	18	7	7	2	1,180	972	208
		17.1	-	17.1	61.0	43.9	17.1	17.1	4.9	28.78	82.4	17.6
金 属 ・ 同 製 品	53	9	2	7	20	14	6	21	3	1,880	1403	477
		17.0	3.8	13.2	37.7	26.4	11.3	39.6	5.7	35.47	74.6	25.4
機 械 器 具	18	2	2	-	7	5	2	5	4	1,007	737	270
		11.1	11.1	-	38.9	27.8	11.1	27.8	22.2	55.94	73.2	26.8
そ の 他	4	-	-	-	2	2	-	1	1	212	144	68
		-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	25.0	53.00	67.9	32.1
非 製 造 業	290	98	50	48	91	68	23	87	14	8,432	6373	2059
		33.8	17.2	16.6	31.4	23.4	7.9	30.0	4.8	29.08	75.6	24.4
情 報 通 信 業	2	2	2	-	-	-	-	-	-	5	3	2
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	2.50	60.0	40.0
運 輸 業	20	1	-	1	1	1	-	15	3	1,424	1323	101
		5.0	-	5.0	5.0	5.0	-	75.0	15.0	71.20	92.9	7.1
貨 物 等 運 送 業	15	1	-	1	1	1	-	11	2	1,007	935	72
		6.7	-	6.7	6.7	6.7	-	73.3	13.3	67.13	92.9	7.1
旅 客 運 送 業	5	-	-	-	-	-	-	4	1	417	388	29
		-	-	-	-	-	-	80.0	20.0	83.40	93.0	7.0
建 設 業	106	30	13	17	39	30	9	31	6	3,105	2695	410
		28.3	12.3	16.0	36.8	28.3	8.5	29.2	5.7	29.29	86.8	13.2
総 合 工 事 業	36	6	3	3	11	7	4	15	4	1,412	1224	188
		16.7	8.3	8.3	30.6	19.4	11.1	41.7	11.1	39.22	86.7	13.3
職 別 工 事 業	33	17	7	10	12	10	2	4	-	451	389	62
		51.5	21.2	30.3	36.4	30.3	6.1	12.1	-	13.67	86.3	13.7
設 備 工 事 業	37	7	3	4	16	13	3	12	2	1,242	1082	160
		18.9	8.1	10.8	43.2	35.1	8.1	32.4	5.4	33.57	87.1	12.9
卸 ・ 小 売 業	105	40	17	23	34	27	7	30	1	2,377	1522	855
		38.1	16.2	21.9	32.4	25.7	6.7	28.6	1.0	22.64	64.0	36.0
卸 売 業	54	7	2	5	22	18	4	25	-	1,706	1144	562
		13.0	3.7	9.3	40.7	33.3	7.4	46.3	-	31.59	67.1	32.9
小 売 業	51	33	15	18	12	9	3	5	1	671	378	293
		64.7	29.4	35.3	23.5	17.6	5.9	9.8	2.0	13.16	56.3	43.7
サ ー ビ ス 業	57	25	18	7	17	10	7	11	4	1,521	830	691
		43.9	31.6	12.3	29.8	17.5	12.3	19.3	7.0	26.68	54.6	45.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	20	6	3	3	4	2	2	8	2	851	418	433
		30.0	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	42.55	49.1	50.9
対 個 人 サ ー ビ ス 業	37	19	15	4	13	8	5	3	2	670	412	258
		51.4	40.5	10.8	35.1	21.6	13.5	8.1	5.4	18.11	61.5	38.5
洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	12	10	8	2	2	2	-	-	-	55	33	22
		83.3	66.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	4.58	60.0	40.0
そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	4	1	1	-	2	1	1	-	1	139	33	106
		25.0	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	34.75	23.7	76.3
自 動 車 整 備 業	17	7	5	2	7	4	3	2	1	364	300	64
		41.2	29.4	11.8	41.2	23.5	17.6	11.8	5.9	21.41	82.4	17.6
機 械 等 修 理 業	2	1	1	-	1	1	-	-	-	13	11	2
		50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	6.50	84.6	15.4
宿 泊 業	2	-	-	-	1	-	1	1	-	99	35	64
		-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	49.50	35.4	64.6

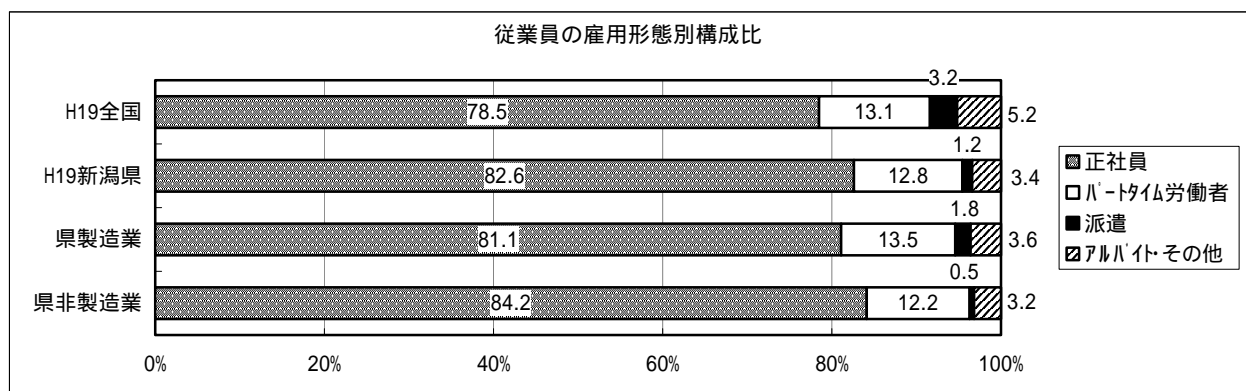
2. 従業員について

(1) 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態について今年度新潟県全体において、「正社員」の82.6%が最も多く、次いで「パートタイム労働者」12.8%と続いている。全国平均と比較すると新潟県は正社員の割合が4.1ポイント多い。パートタイム労働者の割合が最も多い業種をみると「その他の生活関連サービス業」が52.9%となっている。

(単位：%)

	合 計				男 性				女 性			
	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他
H15全国	80.9	12.3	1.8	5.0	90.6	3.6	1.5	4.3	60.4	30.8	2.5	6.3
H16全国	80.1	12.9	2.1	4.9	89.9	4.0	1.7	4.4	59.2	31.9	3.0	6.0
H17全国	79.8	12.7	2.5	4.9	89.6	3.9	2.0	4.5	58.3	32.2	3.5	6.0
H18全国	79.6	12.5	2.8	5.1	88.9	4.3	2.4	4.5	58.8	31.0	3.9	6.3
H19全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.2	32.1	4.3	6.4
H15新潟県	84.7	11.7	0.8	2.9	93.4	3.3	0.6	2.7	66.5	29.1	1.1	3.3
H16新潟県	84.1	11.4	1.1	3.4	93.4	3.2	0.7	2.7	64.1	29.1	1.8	5.0
H17新潟県	83.5	11.7	1.3	3.6	93.2	3.0	0.7	3.1	62.8	30.1	2.5	4.6
H18新潟県	82.0	12.9	2.0	3.1	91.9	3.9	1.4	2.8	60.5	32.4	3.4	3.8
H19新潟県	82.6	12.8	1.2	3.4	93.1	3.2	0.6	3.1	61.9	31.8	2.3	4.0
1～9人	82.2	13.0	0.2	4.6	89.9	4.3	0.2	5.6	71.4	25.1	0.3	3.2
1～4人	84.9	10.4	-	4.7	91.2	3.5	-	5.3	75.6	20.5	-	3.8
5～9人	81.3	13.8	0.3	4.5	89.5	4.6	0.3	5.7	70.1	26.5	0.4	3.0
10～29人	85.8	9.9	0.7	3.6	92.3	3.4	0.4	4.0	70.7	25.0	1.5	2.8
10～20人	87.0	8.2	0.7	4.1	92.0	3.3	0.5	4.3	75.6	19.4	1.2	3.8
21～30人	83.8	12.7	0.8	2.8	92.8	3.6	0.2	3.4	62.3	34.6	2.0	1.1
30～99人	84.6	11.6	1.4	2.4	94.3	2.9	0.6	2.2	64.6	29.5	2.9	2.9
100～300人	77.9	16.3	1.3	4.5	92.2	3.4	0.8	3.6	52.5	39.1	2.3	6.1
製造業	81.1	13.5	1.8	3.6	92.1	3.3	1.0	3.7	65.3	28.3	3.1	3.4
食料品	62.7	31.8	1.2	4.3	86.4	9.2	1.5	2.9	47.6	46.1	1.0	5.3
繊維・同製品	90.7	6.4	0.3	2.5	92.9	1.4	-	5.7	90.1	7.9	0.4	1.6
木材・木製品	82.2	8.8	0.7	8.3	90.1	1.5	0.7	7.8	58.6	30.5	1.0	9.9
出版・印刷・同関連	89.4	7.1	3.1	0.4	98.2	0.6	0.6	0.5	73.9	18.5	7.4	0.3
窯業・土石	86.8	4.0	1.4	7.8	89.3	1.8	0.8	8.1	75.0	14.1	4.1	6.8
金属・同製品	91.0	5.8	1.9	1.3	94.8	2.8	0.8	1.7	80.6	14.3	5.0	0.2
機械器具	85.9	8.7	4.4	1.0	95.6	1.9	1.2	1.3	62.0	25.6	12.1	0.3
その他	84.0	8.5	3.8	3.8	87.5	4.9	2.8	4.9	76.5	16.2	5.9	1.5
非製造業	84.2	12.2	0.5	3.2	94.1	3.1	0.3	2.5	55.9	38.0	1.1	5.0
情報通信業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業	94.2	3.7	-	2.0	96.1	1.7	-	2.2	73.2	26.0	-	0.8
貨物等運送業	94.6	3.1	-	2.4	96.4	1.1	-	2.5	74.4	24.4	-	1.2
旅客運送業	93.4	5.4	-	1.2	95.6	3.1	-	1.3	70.3	29.7	-	-
建設業	95.3	2.6	0.1	2.0	97.3	0.9	0.1	1.7	82.7	13.3	0.2	3.8
総合工事業	94.7	2.6	0.2	2.5	97.1	0.8	0.2	1.9	79.7	14.1	-	6.3
職別工事業	93.0	3.2	-	3.8	95.0	1.0	-	4.0	81.2	15.9	-	2.9
設備工事業	96.9	2.3	0.1	0.7	98.3	1.0	-	0.6	87.0	11.2	0.6	1.2
卸・小売業	80.5	13.9	0.8	4.8	92.1	4.5	0.4	3.0	61.5	29.4	1.4	7.7
卸売業	85.0	13.4	1.0	0.6	94.2	5.1	0.4	0.3	66.6	30.3	2.1	1.0
小売業	70.0	15.1	0.3	14.7	85.8	2.6	0.3	11.3	53.7	27.9	0.3	18.2
サービス業	59.3	35.5	1.2	4.0	84.3	9.8	0.9	5.0	31.7	64.0	1.4	3.0
対事業所サービス業	46.4	46.1	1.7	5.8	76.3	14.1	1.4	8.3	20.4	74.0	2.0	3.6
対個人サービス業	76.5	21.3	0.4	1.7	92.5	5.4	0.5	1.6	52.0	45.8	0.4	1.8
洗濯・理容・美容・浴場業	82.5	15.8	-	1.8	97.0	3.0	-	-	62.5	33.3	-	4.2
その他の生活関連サービス業	45.0	52.9	-	2.1	78.8	15.2	-	6.1	34.6	64.5	-	0.9
自動車整備業	92.4	6.0	0.3	1.4	96.7	2.0	-	1.3	72.7	24.2	1.5	1.5
機械等修理業	78.6	7.1	-	14.3	83.3	8.3	-	8.3	50.0	-	-	50.0
宿泊業	61.8	35.8	1.6	0.8	73.3	22.2	4.4	-	55.1	43.6	-	1.3

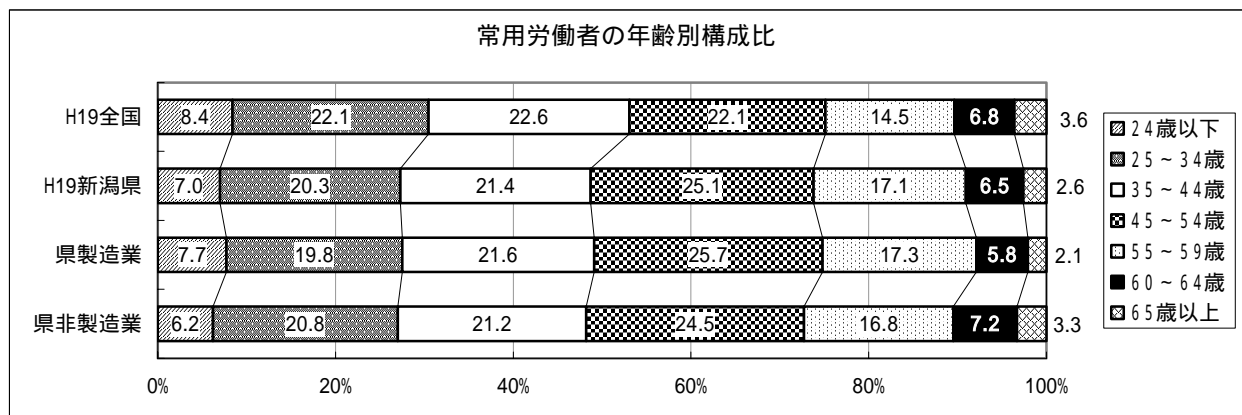


(2) 常用労働者年齢別構成比

年齢構成の比率を高い順に並べると、「45～54歳」「35～44歳」「25～34歳」「55～59歳」「24歳以下」「60～64歳」「65歳」となった。この順位は平成15年より変わらない。また55歳以上の割合は年々増加傾向にある。

(単位：%)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
H15全国	9.2	23.6	20.9	25.7	12.4	5.5	2.6
H16全国	8.9	23.2	21.1	24.7	13.1	6.0	2.9
H17全国	8.6	23.2	21.6	23.8	13.9	6.0	2.9
H18全国	8.4	22.8	21.8	22.9	14.7	6.1	3.3
H19全国	8.4	22.1	22.6	22.1	14.5	6.8	3.6
H15新潟県	7.8	22.2	22.4	28.7	12.3	4.7	1.9
H16新潟県	7.3	20.7	22.4	28.5	13.5	5.4	2.1
H17新潟県	7.4	21.3	22.2	27.2	14.5	5.2	2.1
H18新潟県	6.3	21.0	22.3	25.9	16.5	5.5	2.4
H19新潟県	7.0	20.3	21.4	25.1	17.1	6.5	2.6
1～9人	4.1	19.4	18.6	24.9	18.6	8.5	6.0
1～4人	4.3	17.5	21.3	14.7	24.6	11.4	6.2
5～9人	4.0	20.0	17.7	28.2	16.6	7.6	5.9
10～29人	5.7	20.0	21.6	24.9	17.2	7.2	3.3
10～20人	4.6	20.3	21.0	25.6	17.5	7.1	3.8
21～30人	7.8	19.5	22.6	23.6	16.6	7.5	2.4
30～99人	6.7	19.7	21.7	26.1	16.5	6.6	2.7
100～300人	8.5	21.5	21.3	23.9	17.5	5.5	1.7
製造業	7.7	19.8	21.6	25.7	17.3	5.8	2.1
食料品	6.7	17.5	22.2	26.7	18.4	5.8	2.6
繊維・同製品	6.9	17.9	12.7	30.1	23.1	7.0	2.4
木材・木製品	7.3	26.1	20.6	20.9	16.0	7.6	1.5
出版・印刷・同関連	13.3	33.9	24.1	17.2	7.6	2.3	1.6
窯業・土石	4.4	12.9	22.0	30.5	21.9	6.4	1.8
金属・同製品	8.1	18.8	21.8	24.7	17.1	7.0	2.6
機械器具	8.4	18.4	25.3	28.9	14.2	3.7	1.1
その他	9.9	23.1	23.6	17.0	19.3	5.2	1.9
非製造業	6.2	20.8	21.2	24.5	16.8	7.2	3.3
情報通信業	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-
運輸業	1.8	13.4	20.3	27.0	26.5	8.3	2.7
貨物等運送業	2.6	18.2	26.3	29.9	16.2	5.7	1.2
旅客運送業	-	1.9	5.8	20.1	51.3	14.6	6.2
建設業	6.7	23.0	22.2	23.9	15.2	6.4	2.6
総合工事業	4.5	18.2	21.6	27.5	17.8	6.8	3.5
職別工事業	7.1	27.1	20.8	20.8	12.9	10.0	1.3
設備工事業	9.0	27.1	23.3	20.9	13.0	4.6	2.1
卸・小売業	7.1	23.2	22.8	26.3	12.5	5.3	2.7
卸売業	6.8	23.8	24.3	25.5	12.3	5.3	2.0
小売業	7.9	21.8	19.1	28.5	12.8	5.4	4.6
サービス業	7.6	19.7	17.4	20.6	17.7	11.0	6.0
対事業所サービス業	2.1	14.3	18.1	22.9	20.6	15.4	6.6
対個人サービス業	14.6	26.4	16.4	17.8	14.0	5.5	5.2
洗濯・理容・美容・浴場業	18.2	41.8	3.6	12.7	16.4	3.6	3.6
その他の生活関連サービス業	6.5	14.4	15.8	18.0	23.0	10.1	12.2
自動車整備業	17.0	32.1	19.8	16.8	8.8	2.2	3.3
機械等修理業	-	7.7	15.4	46.2	30.8	-	-
宿泊業	17.2	16.2	12.1	20.2	17.2	13.1	4.0

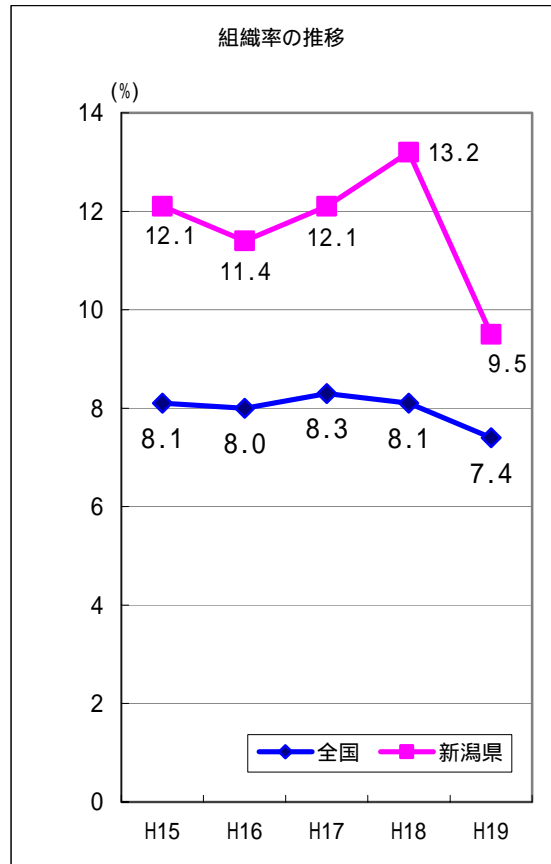


3. 労働組合の組織状況

労働組合の組織状況について新潟県全体で「ある」と回答した事業所は9.5%。組織率は全国平均と比較して2.1ポイント上回っている。

(単位：%)

	回答事業所数	あ	る	な	い
H15全国	21,081	8.1	91.9		
H16全国	21,681	8.0	92.0		
H17全国	19,328	8.3	91.7		
H18全国	18,120	8.1	91.9		
H19全国	18,657	7.4	92.6		
H15新潟県	545	12.1	87.9		
H16新潟県	544	11.4	88.6		
H17新潟県	544	12.1	87.9		
H18新潟県	522	13.2	86.8		
H19新潟県	545	9.5	90.5		
1～9人	166	1.2	98.8		
1～4人	74	1.4	98.6		
5～9人	92	1.1	98.9		
10～29人	185	6.5	93.5		
10～20人	139	4.3	95.7		
21～30人	46	13.0	87.0		
30～99人	158	14.6	85.4		
100～300人	36	41.7	58.3		
製造業	255	11.0	89.0		
食料品	56	5.4	94.6		
繊維・同製品	34	8.8	91.2		
木材・木製品	34	5.9	94.1		
出版・印刷・同関連	15	20.0	80.0		
窯業・土石	41	19.5	80.5		
金属・同製品	53	9.4	90.6		
機械器具	18	22.2	77.8		
その他	4	-	100.0		
非製造業	290	8.3	91.7		
情報通信業	2	-	100.0		
運輸業	20	50.0	50.0		
貨物等運送業	15	46.7	53.3		
旅客運送業	5	60.0	40.0		
建設業	106	4.7	95.3		
総合工事業	36	8.3	91.7		
職別工事業	33	3.0	97.0		
設備工事業	37	2.7	97.3		
卸・小売業	105	3.8	96.2		
卸売業	54	5.6	94.4		
小売業	51	2.0	98.0		
サービス業	57	8.8	91.2		
対事業所サービス業	20	-	100.0		
対個人サービス業	37	13.5	86.5		
洗濯・理容・美容・浴場業	12	8.3	91.7		
その他の生活関連サービス業	4	-	100.0		
自動車整備業	17	23.5	76.5		
機械等修理業	2	-	100.0		
宿泊業	2	-	100.0		



調査結果の概要

1. 経営に関する事項

(1) 現在の経営状況

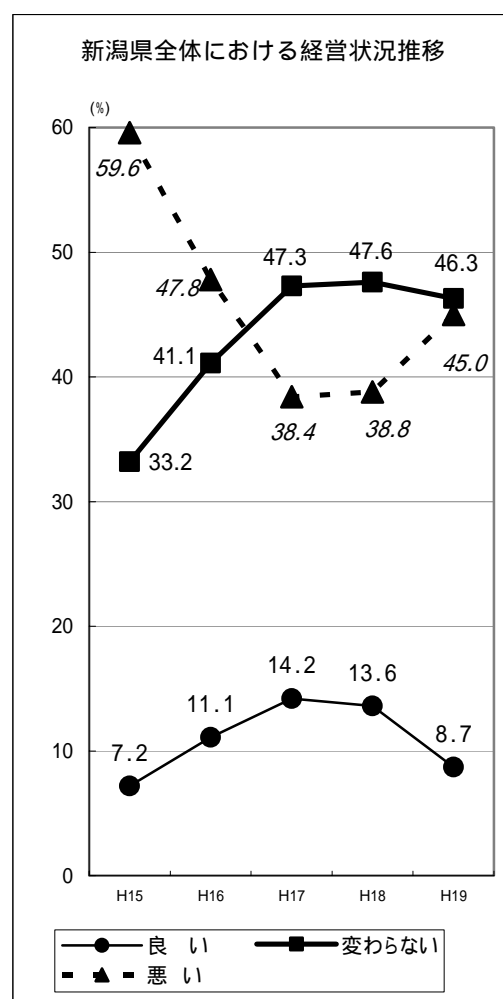
～「悪い」と回答する事業所45.0%(対前年比6.2ポイント増)～

経営状況について新潟県全体において、「悪い」と回答した事業所は45.0%で前年より6.2ポイント増加、「良い」とする回答が8.7%と前年比4.9ポイント減少している。「変わらない」と回答する事業者が46.3%とこちらも前年比1.3ポイント減少。経営状況の悪化を感じる企業が前年より増加している。

「良い」と回答した事業所が多かった業種の上位3つをあげると「出版・印刷・同関連」(26.7%)、「製造業その他」(25.0%)、「設備工事業」(18.9%)の順となっている。「悪い」と回答した事業所が多かった業種の上位3つは「旅客運送業」(80.0%)、「窯業・土石」(73.2%)、「総合工事業」「洗濯・理容・美容・浴場業」(66.7%)の順となっている。

(単位：%)

	回答 事業所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
H15全国	20,926	7.7	34.1	58.2
H16全国	21,588	12.7	41.4	45.9
H17全国	19,213	11.9	44.5	43.5
H18全国	17,959	12.6	46.2	41.2
H19全国	18,533	11.6	46.5	41.9
H15新潟県	545	7.2	33.2	59.6
H16新潟県	540	11.1	41.1	47.8
H17新潟県	541	14.2	47.3	38.4
H18新潟県	515	13.6	47.6	38.8
H19新潟県	542	8.7	46.3	45.0
1～9人	164	6.7	42.7	50.6
1～4人	74	5.4	41.9	52.7
5～9人	90	7.8	43.3	48.9
10～29人	185	5.9	51.4	42.7
10～20人	139	6.5	50.4	43.2
21～30人	46	4.3	54.3	41.3
30～99人	158	9.5	44.3	46.2
100～300人	35	28.6	45.7	25.7
製造業	254	9.1	44.9	46.1
食料品	55	7.3	50.9	41.8
繊維・同製品	34	5.9	38.2	55.9
木材・木製品	34	2.9	38.2	58.8
出版・印刷・同関連	15	26.7	33.3	40.0
窯業・土石	41	4.9	22.0	73.2
金属・同製品	53	13.2	56.6	30.2
機械器具	18	11.1	77.8	11.1
その他	4	25.0	50.0	25.0
非製造業	288	8.3	47.6	44.1
情報通信業	2	-	50.0	50.0
運輸業	20	5.0	45.0	50.0
貨物等運送業	15	6.7	53.3	40.0
旅客運送業	5	-	20.0	80.0
建設業	105	10.5	41.9	47.6
総合工事業	36	2.8	30.6	66.7
職別工事業	32	9.4	43.8	46.9
設備工事業	37	18.9	51.4	29.7
卸・小売業	105	7.6	52.4	40.0
卸売業	54	9.3	53.7	37.0
小売業	51	5.9	51.0	43.1
サービス業	56	7.1	50.0	42.9
対事業所サービス業	20	10.0	50.0	40.0
対個人サービス業	36	5.6	50.0	44.4
洗濯・理容・美容・浴場業	12	-	33.3	66.7
その他の生活関連サービス業	3	-	66.7	33.3
自動車整備業	17	11.8	52.9	35.3
機械等修理業	2	-	100.0	-
宿泊業	2	-	50.0	50.0



(2)主要事業の今後の方針

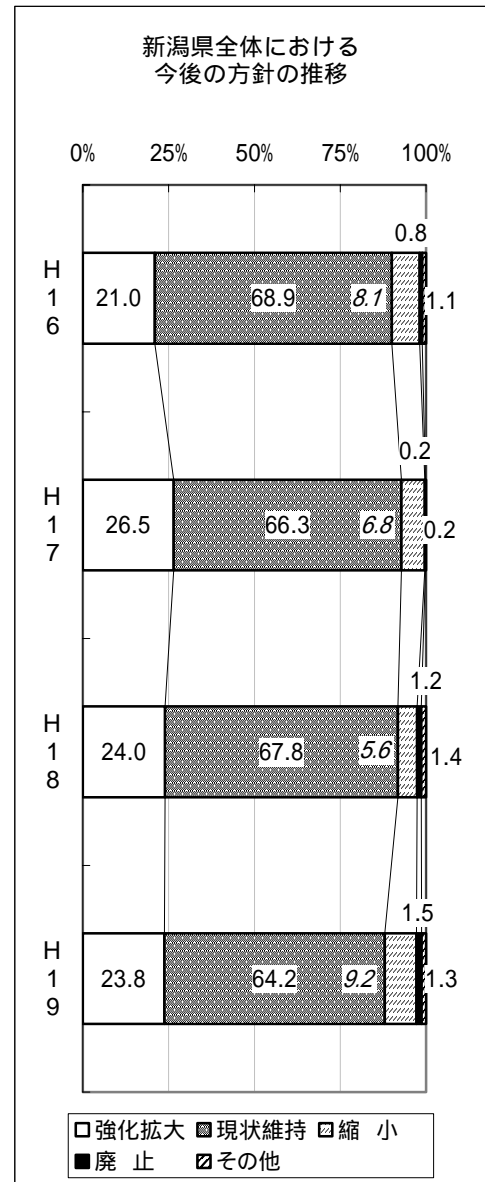
～現状維持が64.2%～

主要事業の今後の方針について、新潟県全体において「現状維持」と回答した事業所が最も多く64.2%となっている。業種別にみると「縮小」と回答した事業所の製造業では10.4%(前年比2.5ポイント増)、非製造業では8.2%(前年比4.7ポイント増)となっている。

経営状況別にみると「悪い」と回答した事業所の62.6%が今後の方針について「現状維持」としており、特に強化拡大も縮小も行なわないとする事業所が半数以上を占めている。

(単位：%)

	事業所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	その他
H15全国	20,633	21.4	69.8	7.6		1.2
H16全国	21,168	23.7	66.8	8.2	0.7	0.6
H17全国	18,943	26.6	64.5	7.7	0.5	0.7
H18全国	17,646	27.1	64.1	7.5	0.7	0.6
H19全国	18,306	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
H15新潟県	539	19.9	70.7	7.4		2.0
H16新潟県	540	21.0	68.9	8.1	0.8	1.1
H17新潟県	528	26.5	66.3	6.8	0.2	0.2
H18新潟県	500	24.0	67.8	5.6	1.2	1.4
H19新潟県	530	23.8	64.2	9.2	1.5	1.3
1～9人	161	8.7	76.4	8.7	4.3	1.9
1～4人	72	9.7	73.6	9.7	5.6	1.4
5～9人	89	7.9	78.7	7.9	3.4	2.2
10～29人	179	23.5	62.0	12.8	0.6	1.1
10～20人	136	22.1	62.5	14.0	0.7	0.7
21～30人	43	27.9	60.5	9.3	-	2.3
30～99人	155	33.5	58.1	7.1	-	1.3
100～300人	35	51.4	45.7	2.9	-	-
製造業	250	24.4	61.6	10.4	2.0	1.6
食料品	56	26.8	67.9	5.4	-	-
繊維・同製品	32	3.1	65.6	21.9	9.4	-
木材・木製品	33	21.2	72.7	3.0	3.0	-
出版・印刷・同関連	15	40.0	33.3	20.0	6.7	-
窯業・土石	40	5.0	65.0	20.0	-	10.0
金属・同製品	53	37.7	54.7	7.5	-	-
機械器具	17	41.2	58.8	-	-	-
その他	4	75.0	25.0	-	-	-
非製造業	280	23.2	66.4	8.2	1.1	1.1
情報通信業	2	-	100.0	-	-	-
運輸業	18	22.2	66.7	5.6	-	5.6
貨物等運送業	15	26.7	60.0	6.7	-	6.7
旅客運送業	3	-	100.0	-	-	-
建設業	102	13.7	74.5	10.8	-	1.0
総合工事業	35	5.7	77.1	17.1	-	-
職別工事業	30	13.3	73.3	13.3	-	-
設備工事業	37	21.6	73.0	2.7	-	2.7
卸・小売業	103	32.0	57.3	6.8	2.9	1.0
卸売業	53	49.1	43.4	5.7	-	1.9
小売業	50	14.0	72.0	8.0	6.0	-
サービス業	55	25.5	67.3	7.3	-	-
対事業所サービス業	19	26.3	57.9	15.8	-	-
対個人サービス業	36	25.0	72.2	2.8	-	-
洗濯理容・美容・浴場業	11	18.2	72.7	9.1	-	-
その他の生活関連サービス業	4	25.0	75.0	-	-	-
自動車整備業	17	29.4	70.6	-	-	-
機械等修理業	2	-	100.0	-	-	-
宿泊業	2	50.0	50.0	-	-	-
経営状況						
良い	47	61.7	34.0	4.3	-	-
変わらない	246	24.0	71.5	2.4	0.8	1.2
悪い	235	15.7	62.6	17.4	2.6	1.7



(3)経営上のあい路

～年を追うごとに増加する「原材料・仕入れ品の高騰」～

経営上のあい路について(3つまで回答)新潟県全体において、今年度も「販売不振・受注の減少」が53.6%と例年同様最も多く、次に「同業他社との競争激化」40.8%、「原材料・仕入れ品の高騰」39.7%となっており、いずれも前年のポイントを上回っている。業種別にみると製造業は「原材料・仕入れ品の高騰」が52.4%と同前年比9.7ポイントと大きく増加している。非製造業では「同業他社との競争激化」が最も多く54.1%と前年比5.1ポイント増加している。

(単位：%)

	事業所数	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	取引先の海外シフトによる影響	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入れ品の高騰	大企業等の進出	人件費の増大	格(の)下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	後継者難	情報化の遅れ	環境規制の強化
H15全国	20,749	-	19.6	5.6	58.3	13.6	4.4	43.7	7.0	7.1	12.7	34.4	23.7	15.0	4.8	1.4	5.5
H16全国	21,388	-	23.7	4.8	50.8	14.2	4.7	41.6	20.4	6.9	12.1	28.0	23.2	11.9	5.7	1.5	5.2
H17全国	19,050	-	27.2	4.2	47.4	14.3	4.6	40.0	27.8	6.6	12.2	24.9	21.7	10.4	6.1	1.4	5.6
H18全国	17,821	7.9	29.3	3.5	47.8	11.5	3.9	39.5	35.9	4.8	12.4	19.1	17.0	10.7	6.2	1.2	5.4
H19全国	18,425	9.1	30.4	3.1	47.5	11.0	3.7	39.1	40.8	4.3	11.6	16.8	16.4	10.3	6.6	1.9	5.0
H15新潟県	545	-	17.6	3.7	64.6	16.5	4.6	45.9	7.7	5.7	11.7	39.3	24.0	11.7	5.0	1.8	3.7
H16新潟県	534	-	22.1	2.6	58.4	16.5	3.7	39.9	21.7	7.3	11.6	32.2	23.2	9.7	5.6	1.5	4.7
H17新潟県	529	-	26.1	2.6	47.4	19.5	4.3	40.1	31.2	6.2	10.8	27.2	23.8	9.6	6.4	1.9	6.6
H18新潟県	509	9.0	25.7	3.7	51.5	16.7	2.9	36.5	33.8	4.9	12.6	21.6	17.5	11.2	6.5	1.6	4.1
H19新潟県	537	8.6	30.4	2.4	53.6	11.9	4.3	40.8	39.7	3.0	11.9	16.6	16.4	7.8	8.0	1.9	3.4
1～9人	162	8.0	25.9	1.2	53.1	9.9	8.0	42.6	28.4	3.1	10.5	15.4	11.1	12.3	15.4	3.1	3.7
1～4人	71	7.0	15.5	-	46.5	11.3	14.1	45.1	22.5	5.6	11.3	14.1	8.5	12.7	21.1	4.2	5.6
5～9人	91	8.8	34.1	2.2	58.2	8.8	3.3	40.7	33.0	1.1	9.9	16.5	13.2	12.1	11.0	2.2	2.2
10～29人	182	7.1	25.8	3.3	62.1	11.0	2.2	34.6	46.7	2.2	11.0	20.9	20.3	6.0	6.6	2.2	4.9
10～20人	138	6.5	26.1	3.6	63.8	10.9	2.2	34.8	45.7	1.4	10.9	20.3	17.4	6.5	6.5	2.9	5.1
21～30人	44	9.1	25.0	2.3	56.8	11.4	2.3	34.1	50.0	4.5	11.4	22.7	29.5	4.5	6.8	-	4.5
30～99人	158	9.5	41.1	3.2	51.9	13.9	2.5	42.4	40.5	4.4	13.9	12.7	15.2	6.3	2.5	0.6	1.9
100～300人	35	14.3	25.7	-	20.0	17.1	5.7	57.1	51.4	-	14.3	17.1	25.7	2.9	5.7	-	-
製造業	254	6.3	32.3	4.7	54.7	16.9	2.4	26.0	52.4	4.7	6.3	24.4	22.0	5.1	8.7	0.8	3.1
食料品	56	1.8	28.6	-	55.4	35.7	3.6	21.4	53.6	1.8	14.3	10.7	10.7	8.9	16.1	1.8	5.4
繊維・同製品	34	29.4	64.7	14.7	55.9	5.9	-	2.9	14.7	11.8	2.9	17.6	26.5	5.9	14.7	-	-
木材・木製品	34	2.9	26.5	-	64.7	26.5	11.8	29.4	35.3	2.9	5.9	26.5	26.5	11.8	5.9	2.9	-
出版・印刷・同関連	15	6.7	26.7	-	53.3	6.7	-	60.0	60.0	-	-	26.7	33.3	-	6.7	-	6.7
窯業・土石	40	2.5	7.5	-	77.5	5.0	-	45.0	57.5	-	2.5	52.5	10.0	-	-	-	2.5
金属・同製品	53	3.8	32.1	11.3	37.7	9.4	-	24.5	75.5	9.4	7.5	22.6	26.4	3.8	5.7	-	3.8
機械器具	18	-	55.6	5.6	38.9	16.7	-	11.1	55.6	5.6	-	22.2	44.4	-	11.1	-	-
その他	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	100.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0
非製造業	283	10.6	28.6	0.4	52.7	7.4	6.0	54.1	28.3	1.4	17.0	9.5	11.3	10.2	7.4	2.8	3.5
情報通信業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
運輸業	19	31.6	21.1	-	21.1	-	-	63.2	52.6	-	26.3	10.5	-	10.5	-	-	-
貨物等運送業	14	14.3	14.3	-	28.6	-	-	64.3	71.4	-	28.6	14.3	-	7.1	-	-	-
旅客運送業	5	80.0	40.0	-	-	-	-	60.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-
建設業	105	9.5	26.7	-	53.3	1.9	1.9	60.0	41.0	1.0	14.3	11.4	15.2	13.3	8.6	2.9	4.8
総合工事業	36	2.8	13.9	-	72.2	-	5.6	66.7	19.4	-	11.1	13.9	16.7	25.0	5.6	5.6	8.3
職別工事業	32	12.5	40.6	-	34.4	3.1	-	50.0	46.9	-	21.9	9.4	18.8	6.3	9.4	-	3.1
設備工事業	37	13.5	27.0	-	51.4	2.7	-	62.2	56.8	2.7	10.8	10.8	10.8	8.1	10.8	2.7	2.7
卸・小売業	104	7.7	28.8	1.0	65.4	13.5	9.6	48.1	22.1	1.9	15.4	5.8	9.6	8.7	4.8	2.9	1.9
卸売業	54	11.1	31.5	1.9	66.7	14.8	11.1	50.0	24.1	-	16.7	7.4	16.7	3.7	1.9	1.9	-
小売業	50	4.0	26.0	-	64.0	12.0	8.0	46.0	20.0	4.0	14.0	4.0	2.0	14.0	8.0	4.0	4.0
サービス業	54	11.1	33.3	-	38.9	9.3	9.3	51.9	7.4	1.9	22.2	13.0	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7
対事業所サービス業	19	10.5	42.1	-	36.8	10.5	5.3	47.4	5.3	-	31.6	15.8	26.3	5.3	5.3	10.5	-
対個人サービス業	35	11.4	28.6	-	40.0	8.6	11.4	54.3	8.6	2.9	17.1	11.4	2.9	8.6	14.3	-	5.7
洗濯理容・美容・浴場業	12	-	25.0	-	33.3	-	25.0	58.3	8.3	-	16.7	-	-	-	33.3	-	-
その他の生活関連サービス業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
自動車整備業	16	18.8	31.3	-	56.3	-	-	56.3	6.3	-	12.5	18.8	6.3	18.8	-	-	6.3
機械等修理業	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
宿泊業	2	-	50.0	-	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営状況																	
良い	47	12.8	42.6	-	19.1	12.8	4.3	46.8	46.8	2.1	4.3	17.0	21.3	4.3	8.5	-	4.3
変わらない	245	10.2	38.8	3.3	42.4	10.6	2.9	37.6	42.4	3.3	15.1	12.7	16.7	6.5	7.3	2.4	4.9
悪い	243	5.8	19.3	2.1	71.6	13.2	5.8	43.2	35.4	2.9	9.9	20.6	15.2	9.9	8.6	1.6	1.6

(4) 経営上の強み

～顧客への納品・サービスの速さが1位～

経営上の強みについて(3つまで回答)新潟県全体において回答の多い順をあげると「顧客への納品・サービスの速さ」(32.5%)、「製品の品質・精度の高さ」(24.0%)、「製品、サービスの独自性」(20.8%)と続いている。

(単位: %)

	事業所数	独自性・サービスの	力技術・製品の開発	理生産技術・生産管	営業力・マーケ	企製力・サービスの	の製品の高さ	製品(商品)・サービスの価格競争力	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	条件の良さ・店舗の立地	資財務調達の強さ	力情報の収集・分析	注先優秀な仕入先・外	質の高さ	商品・サービスの	組織の機動力・柔軟性
H15全国	20,242	16.6	10.5	16.9	8.5	8.3	22.3	5.7	27.7	7.5	8.9	11.1	3.4	10.2	16.7	18.3	
H16全国	21,168	19.3	11.3	18.9	9.3	9.1	24.4	6.7	31.5	8.7	10.0	13.0	3.6	12.7	20.0	20.8	
H17全国	18,313	20.4	11.4	18.1	9.3	9.1	24.6	6.6	31.6	8.5	10.4	12.9	3.3	13.5	20.6	21.5	
H18全国	17,015	21.7	11.8	17.3	10.7	9.4	23.2	6.6	30.8	8.8	10.5	13.1	3.0	13.9	19.8	20.2	
H19全国	17,634	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	6.3	31.9	9.6	10.4	12.4	3.6	13.7	19.5	21.2	
H15新潟県	544	16.5	9.0	16.2	10.5	9.9	25.6	4.6	24.6	6.6	9.0	12.9	4.8	10.5	17.5	18.6	
H16新潟県	545	19.7	10.1	22.1	9.3	8.7	25.0	6.7	30.4	11.2	7.1	15.0	2.6	10.8	20.9	21.3	
H17新潟県	518	20.1	10.2	17.4	8.9	6.8	22.4	9.3	31.9	7.9	9.5	17.0	3.9	13.9	20.5	23.9	
H18新潟県	485	20.0	9.1	17.3	10.5	9.1	23.9	5.4	33.0	8.2	9.5	14.0	2.5	14.0	20.4	20.8	
H19新潟県	504	20.8	10.1	17.9	10.3	9.1	24.0	6.0	32.5	10.7	10.5	12.1	2.8	13.1	16.3	20.2	
1～9人	145	22.8	11.0	11.7	11.0	6.2	20.7	6.9	30.3	7.6	11.7	4.8	2.8	17.2	22.8	14.5	
1～4人	62	25.8	12.9	1.6	11.3	8.1	17.7	4.8	37.1	8.1	11.3	3.2	-	16.1	30.6	11.3	
5～9人	83	20.5	9.6	19.3	10.8	4.8	22.9	8.4	25.3	7.2	12.0	6.0	4.8	18.1	16.9	16.9	
10～29人	173	17.3	8.1	19.1	11.0	11.6	27.7	6.9	34.7	9.2	12.7	11.6	3.5	13.9	16.8	20.2	
10～20人	132	14.4	8.3	19.7	9.8	12.1	28.0	6.8	34.8	9.8	11.4	12.1	2.3	15.9	14.4	19.7	
21～30人	41	26.8	7.3	17.1	14.6	9.8	26.8	7.3	34.1	7.3	17.1	9.8	7.3	7.3	24.4	22.0	
30～99人	150	20.7	10.7	21.3	8.7	9.3	21.3	3.3	34.0	14.7	8.0	18.0	2.7	10.7	10.7	24.7	
100～300人	36	30.6	13.9	22.2	11.1	8.3	30.6	8.3	25.0	13.9	5.6	19.4	-	2.8	11.1	25.0	
製造業	235	20.9	13.2	24.3	3.8	8.9	37.0	7.2	33.6	12.3	10.6	12.8	2.1	8.5	10.6	16.6	
食料品	51	41.2	15.7	11.8	3.9	7.8	23.5	3.9	25.5	19.6	17.6	2.0	-	7.8	17.6	5.9	
繊維・同製品	29	13.8	6.9	62.1	-	6.9	55.2	3.4	13.8	24.1	-	3.4	-	10.3	6.9	17.2	
木材・木製品	33	21.2	9.1	12.1	-	3.0	48.5	9.1	42.4	6.1	6.1	24.2	6.1	12.1	9.1	15.2	
出版・印刷・同関連	14	7.1	-	21.4	14.3	42.9	28.6	21.4	35.7	-	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	14.3	
窯業・土石	40	10.0	7.5	25.0	10.0	2.5	27.5	5.0	32.5	7.5	22.5	22.5	5.0	5.0	17.5	20.0	
金属・同製品	47	14.9	21.3	21.3	2.1	10.6	42.6	4.3	46.8	12.8	8.5	17.0	-	12.8	2.1	25.5	
機械器具	17	29.4	29.4	29.4	-	11.8	47.1	11.8	29.4	5.9	-	5.9	-	-	-	17.6	
その他	4	-	-	25.0	-	-	-	50.0	75.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	
非製造業	269	20.8	7.4	12.3	16.0	9.3	12.6	4.8	31.6	9.3	10.4	11.5	3.3	17.1	21.2	23.4	
情報通信業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
運輸業	16	18.8	-	6.3	6.3	-	-	-	37.5	6.3	12.5	6.3	6.3	12.5	12.5	43.8	
貨物等運送業	15	13.3	-	6.7	6.7	-	-	-	33.3	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	6.7	46.7	
旅客運送業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
建設業	102	10.8	8.8	23.5	16.7	13.7	21.6	2.0	21.6	9.8	6.9	18.6	1.0	21.6	16.7	30.4	
総合工事業	35	14.3	8.6	22.9	11.4	11.4	25.7	5.7	17.1	14.3	11.4	25.7	-	20.0	17.1	14.3	
職別工事業	31	12.9	3.2	22.6	6.5	12.9	25.8	-	22.6	-	3.2	19.4	-	29.0	12.9	38.7	
設備工事業	36	5.6	13.9	25.0	30.6	16.7	13.9	-	25.0	13.9	5.6	11.1	2.8	16.7	19.4	38.9	
卸・小売業	99	29.3	4.0	2.0	19.2	8.1	10.1	5.1	41.4	12.1	10.1	7.1	5.1	20.2	19.2	13.1	
卸売業	52	26.9	7.7	3.8	21.2	9.6	9.6	5.8	42.3	7.7	7.7	5.8	7.7	26.9	19.2	17.3	
小売業	47	31.9	-	-	17.0	6.4	10.6	4.3	40.4	17.0	12.8	8.5	2.1	12.8	19.1	8.5	
サービス業	50	24.0	14.0	12.0	12.0	6.0	4.0	12.0	32.0	4.0	16.0	8.0	4.0	4.0	38.0	22.0	
対事業所サービス業	16	31.3	6.3	25.0	12.5	6.3	-	6.3	43.8	-	6.3	25.0	-	6.3	12.5	37.5	
対個人サービス業	34	20.6	17.6	5.9	11.8	5.9	5.9	14.7	26.5	5.9	20.6	-	5.9	2.9	50.0	14.7	
洗濯理容・美容・浴場業	11	27.3	54.5	-	18.2	18.2	-	-	9.1	9.1	-	-	9.1	-	54.5	9.1	
その他の生活関連サービス業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	66.7	33.3	
自動車整備業	16	12.5	-	6.3	12.5	-	6.3	31.3	43.8	6.3	25.0	-	6.3	6.3	50.0	12.5	
機械等修理業	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
宿泊業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	

順位	1	2	3	4	5
H19全国	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性	商品・サービスの質の高さ
H19新潟県	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性	生産技術・生産管理能力
製造業	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	生産技術・生産管理能力	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性
非製造業	顧客への納品・サービスの速さ	組織の機動力・柔軟性	商品・サービスの質の高さ	製品・サービスの独自性	優秀な仕入先・外注先

2. 従業員の労働時間に関する事項

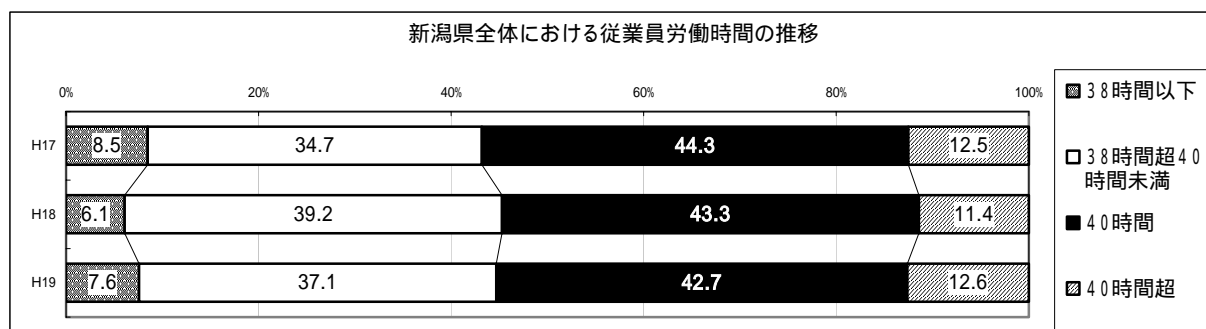
(1) 従業員の労働時間

～「40時間以下」の事業所は87.4%(対前年比1.2ポイント減)～

1週間の所定労働時間について新潟県全体では「40時間」(42.7%)と回答した事業所が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」(42.7%)、「38時間以下」(7.6%)となっており、事業所の87.4%は労働時間が40時間以下となっている。

(単位：%)

	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超42時間未満	42時間	42時間超44時間未満	44時間
H15全国	20,584	8.0	28.2	42.8	7.0	2.5	5.7	5.8
H16全国	21,384	8.7	26.5	42.5	7.9	2.4	6.1	5.9
H17全国	18,820	9.7	28.2	47.3		14.9		
H18全国	17,541	9.5	28.0	47.5		15.0		
H19全国	18,247	9.9	28.3	46.9		14.8		
H15新潟県	538	8.6	35.7	41.1	6.9	0.6	4.8	2.4
H16新潟県	544	5.0	34.0	42.8	6.8	1.8	6.1	3.5
H17新潟県	544	8.5	34.7	44.3		12.5		
H18新潟県	490	6.1	39.2	43.3		11.4		
H19新潟県	539	7.6	37.1	42.7		12.6		
1～9人	163	9.8	26.4	36.8		27.0		
1～4人	71	15.5	21.1	29.6		33.8		
5～9人	92	5.4	30.4	42.4		21.7		
10～29人	183	5.5	38.8	46.4		9.3		
10～20人	138	6.5	34.8	49.3		9.4		
21～30人	45	2.2	51.1	37.8		8.9		
30～99人	157	7.6	45.9	43.3		3.2		
100～300人	36	8.3	38.9	47.2		5.6		
製造業	252	7.1	42.1	42.9		7.9		
食料品	56	12.5	35.7	42.9		8.9		
繊維・同製品	33	9.1	24.2	63.6		3.0		
木材・木製品	33	6.1	45.5	30.3		18.2		
出版・印刷・同関連	15	13.3	26.7	40.0		20.0		
窯業・土石	41	-	56.1	43.9		-		
金属・同製品	52	3.8	50.0	36.5		9.6		
機械器具	18	11.1	44.4	44.4		-		
その他	4	-	50.0	50.0		-		
非製造業	287	8.0	32.8	42.5		16.7		
情報通信業	2	-	-	-		100.0		
運輸業	20	5.0	45.0	40.0		10.0		
貨物等運送業	15	6.7	53.3	33.3		6.7		
旅客運送業	5	-	20.0	60.0		20.0		
建設業	106	5.7	45.3	37.7		11.3		
総合工事業	36	5.6	55.6	30.6		8.3		
職別工事業	33	3.0	36.4	45.5		15.2		
設備工事業	37	8.1	43.2	37.8		10.8		
卸・小売業	103	8.7	21.4	50.5		19.4		
卸売業	54	7.4	25.9	59.3		7.4		
小売業	49	10.2	16.3	40.8		32.7		
サービス業	56	12.5	26.8	39.3		21.4		
対事業所サービス業	20	10.0	45.0	40.0		5.0		
対個人サービス業	36	13.9	16.7	38.9		30.6		
洗濯理容・美容・浴場業	11	36.4	9.1	18.2		36.4		
その他の生活関連サービス業	4	-	50.0	25.0		25.0		
自動車整備業	17	5.9	11.8	52.9		29.4		
機械等修理業	2	-	-	50.0		50.0		
宿泊業	2	-	50.0	50.0		-		



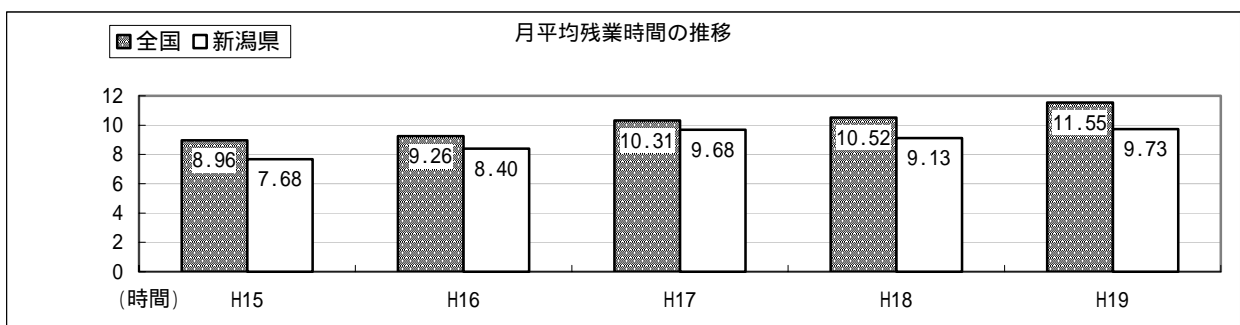
(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間

～9.73時間、対前年比0.6時間増～

従業員一人当たりの月平均残業時間は新潟県全体では9.73時間で前年9.13時間より0.6時間長くなっている。県全体で割合をみると「1～10時間」が29.5%と最も多く、次いで「10～20時間」が27.9の順となっている。業種別にみると平均残業時間は「旅客運送業」が42.40時間と最も長く、次いで「貨物等運送業」27.86時間となっている。

(単位：%)

	事業所数	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H15全国	20,021	31.8	29.3	20.2	11.0	7.3	0.4	8.96
H16全国	20,769	33.1	27.1	19.8	11.5	8.1	0.5	9.26
H17全国	18,347	29.8	26.4	20.5	13.1	9.6	0.6	10.31
H18全国	17,133	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	10.52
H19全国	18,098	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.55
H15新潟県	536	28.2	37.7	21.1	8.8	4.1	0.2	7.68
H16新潟県	540	23.0	26.2	31.1	13.1	6.6	-	8.40
H17新潟県	534	26.8	29.2	24.9	11.2	7.9	-	9.68
H18新潟県	484	25.8	34.3	19.4	15.9	4.5	-	9.13
H19新潟県	526	24.7	29.5	27.9	11.8	5.3	0.8	9.73
1～9人	160	50.0	25.0	13.8	6.9	4.4	-	6.03
1～4人	71	63.4	18.3	11.3	4.2	2.8	-	4.28
5～9人	89	39.3	30.3	15.7	9.0	5.6	-	7.42
10～29人	181	19.9	30.4	29.3	14.9	5.5	-	9.99
10～20人	136	22.8	32.4	24.3	15.4	5.1	-	9.43
21～30人	45	11.1	24.4	44.4	13.3	6.7	-	11.67
30～99人	150	9.3	33.3	36.7	12.7	5.3	2.7	12.47
100～300人	35	-	28.6	48.6	14.3	8.6	-	13.54
製造業	244	22.1	30.7	30.7	11.9	4.5	-	9.61
食料品	51	27.5	43.1	21.6	5.9	2.0	-	6.45
繊維・同製品	34	29.4	17.6	35.3	17.6	-	-	9.44
木材・木製品	32	37.5	21.9	31.3	9.4	-	-	7.34
出版・印刷・同関連	15	20.0	26.7	46.7	6.7	-	-	8.93
窯業・土石	41	2.4	39.0	41.5	17.1	-	-	11.51
金属・同製品	51	19.6	31.4	25.5	11.8	11.8	-	10.96
機械器具	16	18.8	18.8	25.0	12.5	25.0	-	16.31
その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	8.25
非製造業	282	27.0	28.4	25.5	11.7	6.0	1.4	9.83
情報通信業	2	100.0	-	-	-	-	-	0.00
運輸業	19	-	10.5	26.3	21.1	21.1	21.1	31.68
貨物等運送業	14	-	14.3	28.6	28.6	7.1	21.4	27.86
旅客運送業	5	-	-	20.0	-	60.0	20.0	42.40
建設業	104	16.3	35.6	31.7	11.5	4.8	-	9.55
総合工事業	35	14.3	45.7	31.4	8.6	-	-	7.20
職別工事業	32	25.0	21.9	31.3	12.5	9.4	-	10.56
設備工事業	37	10.8	37.8	32.4	13.5	5.4	-	10.89
卸・小売業	101	39.6	27.7	22.8	7.9	2.0	-	5.91
卸売業	52	36.5	23.1	28.8	11.5	-	-	6.44
小売業	49	42.9	32.7	16.3	4.1	4.1	-	5.35
サービス業	56	30.4	23.2	19.6	16.1	10.7	-	10.36
対事業所サービス業	20	-	30.0	30.0	20.0	20.0	-	15.50
対個人サービス業	36	47.2	19.4	13.9	13.9	5.6	-	7.50
洗濯・理容・美容・浴場業	11	90.9	-	-	-	9.1	-	3.64
その他の生活関連サービス業	4	50.0	-	50.0	-	-	-	5.00
自動車整備業	17	23.5	35.3	17.6	23.5	-	-	9.06
機械等修理業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	15.00
宿泊業	2	-	50.0	-	50.0	-	-	13.00
経営状況								
良い	43	23.3	25.6	32.6	14.0	4.7	-	9.74
変わらない	248	25.8	29.0	27.0	11.3	6.9	-	9.42
悪い	233	23.6	30.9	27.9	12.0	3.9	1.7	10.09

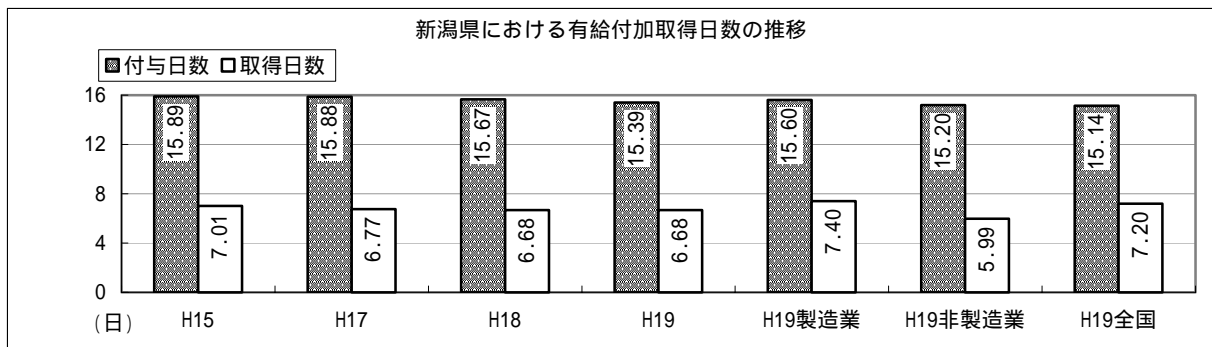


(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇

～取得率平均43.39%、全国平均より4.17ポイント低い～

従業員一人当たりの年次有給休暇平均付与日数は、新潟県全体で15.39日、平均取得日数は6.68日であった。取得率平均値は43.49%で、全国平均47.56%と比べると4.17ポイント少なくなっている。取得率平均値を業種別に比べると「製造業」47.41%と「非製造業」39.40%となっており、製造業のほうが8.01ポイント多くなっている。(平成16年は調査を実施していない)

	事業所数	平均付与日数	取得日数平均	取得率平均値(%)
H15全国	17,117	15.08	7.49	49.68
H16全国	-	-	-	-
H17全国	15,416	15.12	7.24	47.89
H18全国	15,012	15.09	7.17	47.51
H19全国	15,501	15.14	7.20	47.56
H15新潟県	433	15.89	7.01	44.15
H16新潟県	-	-	-	-
H17新潟県	444	15.88	6.77	42.60
H18新潟県	393	15.67	6.68	42.65
H19新潟県	421	15.39	6.68	43.39
1～9人	87	13.64	7.01	51.39
1～4人	32	14.00	6.63	47.32
5～9人	55	13.44	7.24	53.86
10～29人	158	15.99	6.73	42.12
10～20人	116	15.85	6.78	42.79
21～30人	42	16.36	6.60	40.32
30～99人	141	15.51	6.30	40.61
100～300人	35	16.60	7.14	43.03
製造業	207	15.60	7.40	47.41
食料品	39	17.10	8.44	49.33
繊維・同製品	31	12.29	4.16	33.86
木材・木製品	26	14.46	7.92	54.79
出版・印刷・同関連	13	16.15	4.77	29.52
窯業・土石	37	17.78	9.65	54.26
金属・同製品	42	15.07	6.55	43.44
機械器具	15	16.00	9.40	58.75
その他	4	16.00	8.00	50.00
非製造業	214	15.20	5.99	39.40
情報通信業	1	10.00	10.00	100.00
運輸業	18	15.67	7.42	47.34
貨物等運送業	14	14.93	6.89	46.17
旅客運送業	4	18.25	9.25	50.68
建設業	81	15.56	6.11	39.26
総合工事業	29	15.07	5.21	34.55
職別工事業	19	15.47	7.42	47.96
設備工事業	33	16.03	6.14	38.32
卸・小売業	79	15.06	5.42	35.97
卸売業	45	16.22	4.93	30.41
小売業	34	13.53	6.06	44.78
サービス業	35	14.57	6.14	42.16
対事業所サービス業	16	13.81	6.06	43.89
対個人サービス業	19	15.21	6.21	40.83
洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-
その他の生活関連サービス業	3	14.33	7.33	51.16
自動車整備業	13	15.31	6.54	42.71
機械等修理業	1	20.00	8.00	40.00
宿泊業	2	13.50	1.50	11.11



3. 従業員の過不足状況に関する事項

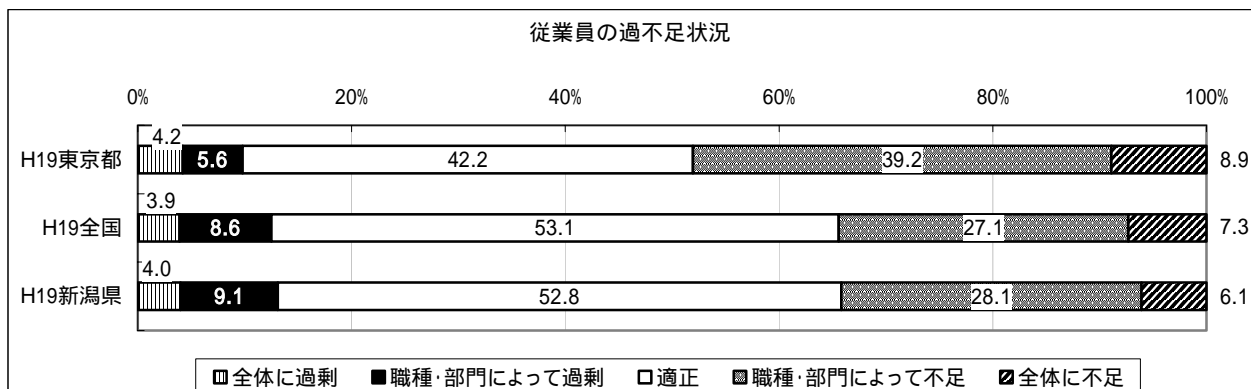
(1) 従業員の過不足状況

～「適正」52.8%～

従業員の過不足状況について、新潟県全体では「適正である」が52.8%と最も多く、次いで「業種・部門によって不足している」28.1%となっている。東京都では「業種・部門によって不足している」「全体に不足している」と回答した事業所を合わせると48.1%みられるが新潟県全体では34.2%と、13.9ポイントの開きがある。

(単位：%)

	事業所数	全体に過剰である	職種・部門によって過剰である	適正である	職種・部門によって不足している	全体に不足している
H19東京都	360	4.2	5.6	42.2	39.2	8.9
H19全国	18,308	3.9	8.6	53.1	27.1	7.3
H19新潟県	527	4.0	9.1	52.8	28.1	6.1
1～9人	156	3.2	1.9	70.5	19.2	5.1
1～4人	70	2.9	-	75.7	15.7	5.7
5～9人	86	3.5	3.5	66.3	22.1	4.7
10～29人	181	5.5	11.6	51.9	24.9	6.1
10～20人	135	6.7	12.6	51.9	22.2	6.7
21～30人	46	2.2	8.7	52.2	32.6	4.3
30～99人	155	3.9	12.9	38.7	38.1	6.5
100～300人	35	-	11.4	40.0	40.0	8.6
製造業	249	4.4	10.4	49.8	29.7	5.6
食料品	55	-	7.3	61.8	29.1	1.8
繊維・同製品	33	9.1	-	24.2	42.4	24.2
木材・木製品	33	6.1	15.2	60.6	18.2	-
出版・印刷・同関連	15	6.7	13.3	20.0	53.3	6.7
窯業・土石	39	7.7	25.6	46.2	17.9	2.6
金属・同製品	52	-	5.8	59.6	30.8	3.8
機械器具	18	5.6	11.1	38.9	38.9	5.6
その他	4	25.0	-	75.0	-	-
非製造業	278	3.6	7.9	55.4	26.6	6.5
情報通信業	2	-	-	100.0	-	-
運輸業	19	-	15.8	26.3	36.8	21.1
貨物等運送業	15	-	20.0	33.3	26.7	20.0
旅客運送業	4	-	-	-	75.0	25.0
建設業	104	2.9	13.5	47.1	29.8	6.7
総合工事業	36	5.6	19.4	41.7	30.6	2.8
職別工事業	31	3.2	3.2	61.3	22.6	9.7
設備工事業	37	-	16.2	40.5	35.1	8.1
卸・小売業	101	5.9	5.0	64.4	21.8	3.0
卸売業	51	7.8	5.9	64.7	17.6	3.9
小売業	50	4.0	4.0	64.0	26.0	2.0
サービス業	52	1.9	-	63.5	26.9	7.7
対事業所サービス業	20	-	-	60.0	20.0	20.0
対個人サービス業	32	3.1	-	65.6	31.3	-
洗濯・理容・美容・浴場業	8	12.5	-	62.5	25.0	-
その他の生活関連サービス業	3	-	-	100.0	-	-
自動車整備業	17	-	-	64.7	35.3	-
機械等修理業	2	-	-	100.0	-	-
宿泊業	2	-	-	-	100.0	-
経営状況						
良い	47	-	4.3	42.6	46.8	6.4
変わらない	245	1.6	6.1	56.3	28.6	7.3
悪い	234	7.3	13.2	50.9	23.9	4.7



(1)で「職種・部門によって不足している」「全体に不足している」と回答した事業所について

(2)不足職種・部門

どのような職種・部門の従業員が特に不足しているか(3つまで回答)について、新潟県全体で回答の多い順からあげると「現業・生産」59.0%、「営業」28.1%、「生産管理・生産技術」26.4%となっている。

(単位：%)

	事業所数	現業・生産	営業	発研究設計	購買・仕入	生産技術・生産管理	販売・サービス	情報システム	総務・労務人	財務・経理	経営企画	その他
H19東京都	172	49.4	41.3	13.4	2.3	19.2	10.5	8.1	3.5	5.8	2.3	5.8
H19全国	6,246	50.0	32.0	12.0	1.7	24.2	13.1	3.9	5.7	5.0	3.4	4.5
H19新潟県	178	59.0	28.1	15.2	2.8	26.4	10.7	3.4	3.9	2.8	3.4	3.4
製造業	88	71.6	19.3	21.6	1.1	39.8	3.4	4.5	2.3	2.3	2.3	-
非製造業	90	46.7	36.7	8.9	4.4	13.3	17.8	2.2	5.6	3.3	4.4	6.7

(3)従業員が不足している理由

従業員が不足している理由(複数回答)について、新潟県全体において「求める人材が来ない」67.4%が最も多く、次いで「若手従業員が定着しない」33.1%、「人材育成が十分にできない」30.9%と続いている。「これまでの事業の業務量が増大したため」との理由が東京都では22.2%となっているが新潟県では11.2%と11.0ポイントの開きが生じている。

(単位：%)

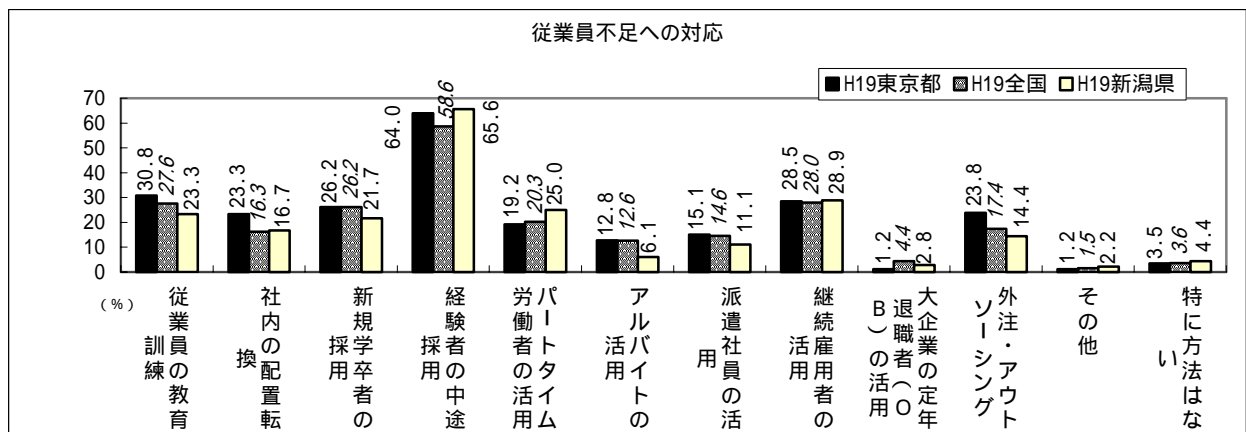
	回答事業所数	新規採用が困難になった	若手従業員が定着しない	多い年退職者が	増大した業務量の	新規事業のため	人材育成が難しい	求める人材が来ない	その他
H19東京都	171	31.0	36.8	11.7	22.2	4.1	29.2	56.7	2.9
H19全国	6,234	24.9	31.4	9.2	16.0	3.6	28.8	60.0	3.5
H19新潟県	178	22.5	33.1	14.0	11.2	1.7	30.9	67.4	5.1
製造業	86	19.8	29.1	12.8	15.1	1.2	33.7	70.9	4.7
非製造業	92	25.0	37.0	15.2	7.6	2.2	28.3	64.1	5.4

(4)従業員不足への対応

従業員不足への対応(複数回答)について、新潟県全体では「経験者の中途採用」65.6%の回答が最も多く、次いで「継続雇用者の活用」28.9%となっている。「外注・アウトソーシング」が東京都では23.8%に対し、新潟県では14.4%と、9.4ポイントの開きがある。

(単位：%)

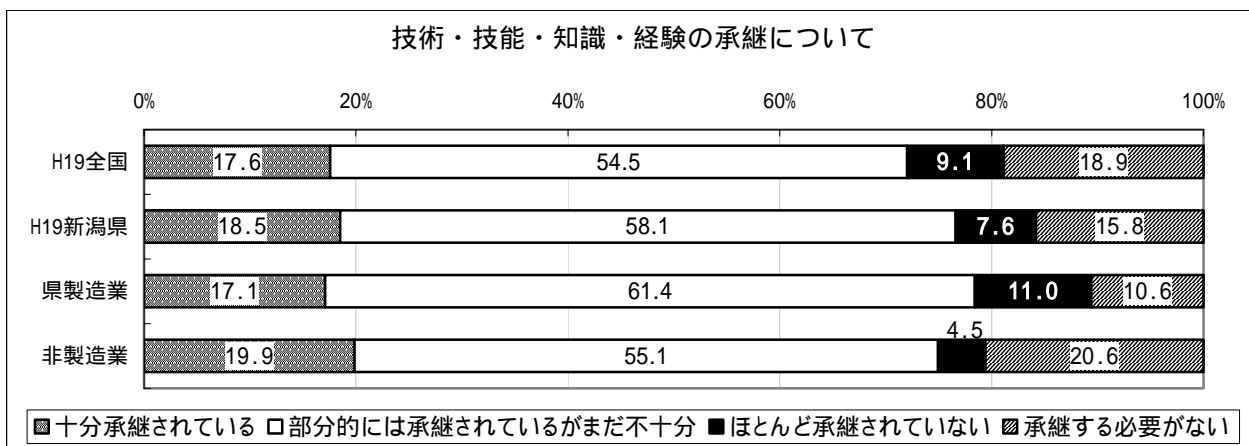
	回答事業所数	従業員の教育訓練	社内の配置転換	新規採用者の配置	経験者の中途採用	パートタイム労働者の活用	アルバイトの活用	派遣社員等の活用	継続雇用者の活用	退職者(BO)の活用	大企業の定年退職者の活用	外注・アウトソーシング	その他	特に方法はなし
H19東京都	172	30.8	23.3	26.2	64.0	19.2	12.8	15.1	28.5	1.2	23.8	1.2	3.5	
H19全国	6,269	27.6	16.3	26.2	58.6	20.3	12.6	14.6	28.0	4.4	17.4	1.5	3.6	
H19新潟県	180	23.3	16.7	21.7	65.6	25.0	6.1	11.1	28.9	2.8	14.4	2.2	4.4	
製造業	88	23.9	17.0	19.3	64.8	29.5	5.7	14.8	30.7	5.7	12.5	3.4	6.8	
非製造業	92	22.8	16.3	23.9	66.3	20.7	6.5	7.6	27.2	-	16.3	1.1	2.2	



4. 技術・技能・知能・経験の承継に関する事項

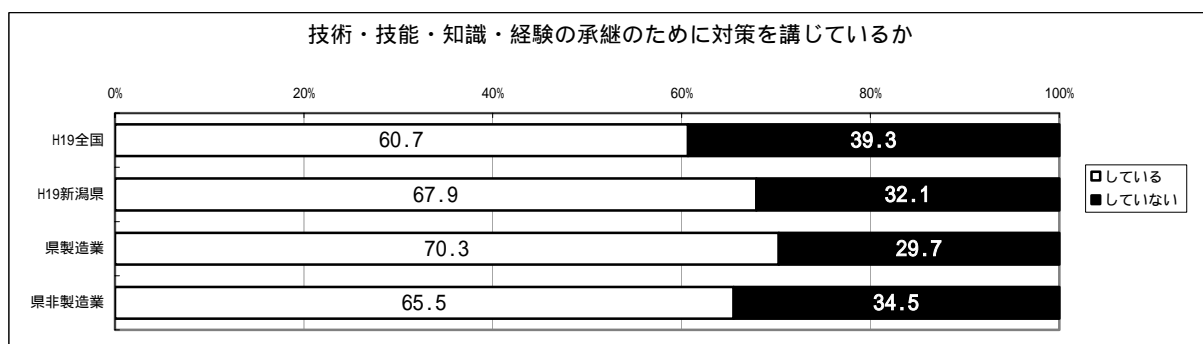
(1) 団塊の世代の退職によって、技術水準の低下や技術・知識・知能・経験の承継について心配する声があるが、承継はどのようにすすんでいるか

新潟県全体において「部分的には承継されているがまだ不十分」と回答した事業所が58.1%を占めている。



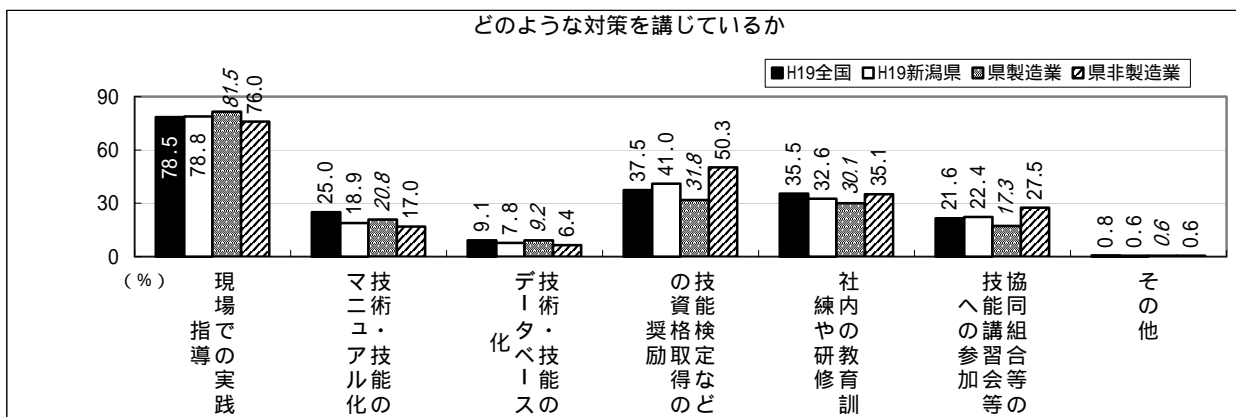
(2) 技術・技能・知識・経験の承継のために対策を講じているか

技術・技能・知識・経験の承継のために対策を講じているかについて、新潟県全体では「している」67.9%で全国平均60.7%と比べると7.2ポイント多くなっている。



(3) 技術・技能・知識・経験の承継のためどのような対策を講じているか

技術・技能・知識・経験の承継のためどのような対策を講じているかについて(複数回答)、新潟県全体では「現場での実践指導」78.8%と最も回答が多く、次いで「技能検定などの資格取得の奨励」41.0%、「社内や教育訓練や研修」32.6%の順となっている。非製造業では「技能検定などの資格取得の奨励」50.3%が過半数を占めている。



5. パートタイム労働者の賃金・時間等に関する事項

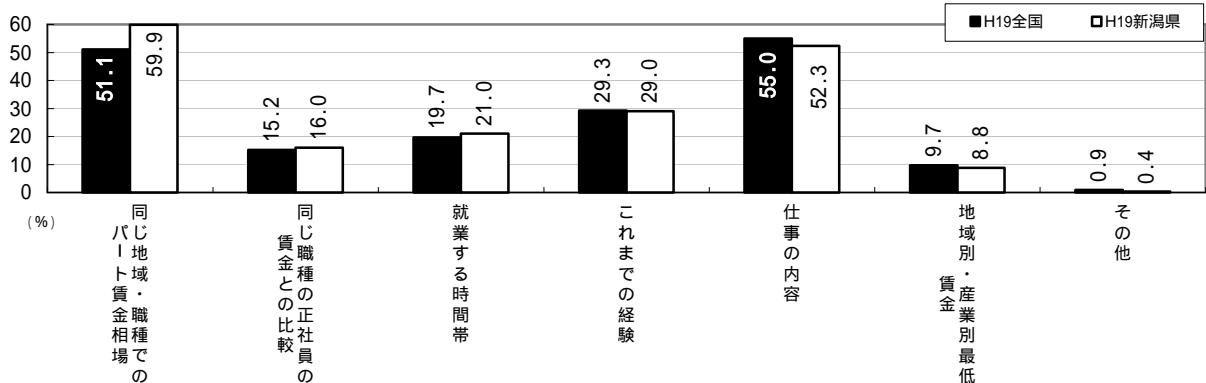
(1) パートタイム労働者の主な賃金決定要素

パートタイム労働者の主な賃金決定要素(3つまで回答)について、新潟県全体において「同じ地域・職種でのパート賃金相場」59.9%が最も多くなっており、続いて「仕事の内容」52.3%となっている。「これまでの経験」は29.0%とトップ事由の半分程度となっている。

(単位：%)

	回答 件数	相 場 ト で の 賃 金	同 種 じ の 地 域	正 社 の 員 職 種 の 比	同 社 の 員 職 種 の 賃 金	就 業 す る 時 間	こ れ ま だ の 経 験	仕 事 の 内 容	業 地 域 別 最 低 賃 金	そ の 他
H19全国	9,124	51.1	15.2	19.7	29.3	55.0	9.7	0.9		
H19新潟県	262	59.9	16.0	21.0	29.0	52.3	8.8	0.4		
1～9人	60	51.7	13.3	8.3	31.7	51.7	3.3	-		
1～4人	22	40.9	18.2	13.6	27.3	40.9	4.5	-		
5～9人	38	57.9	10.5	5.3	34.2	57.9	2.6	-		
10～29人	87	54.0	16.1	26.4	32.2	54.0	8.0	-		
10～20人	62	50.0	19.4	22.6	35.5	46.8	11.3	-		
21～30人	25	64.0	8.0	36.0	24.0	72.0	-	-		
30～99人	87	65.5	19.5	20.7	25.3	51.7	10.3	1.1		
100～300人	28	78.6	10.7	32.1	25.0	50.0	17.9	-		
製造業	135	59.3	16.3	12.6	27.4	51.9	14.8	0.7		
食料品	46	69.6	10.9	19.6	19.6	47.8	8.7	2.2		
繊維・同製品	16	43.8	12.5	6.3	43.8	43.8	31.3	-		
木材・木製品	11	63.6	18.2	18.2	18.2	63.6	18.2	-		
出版・印刷・同関連	9	66.7	11.1	11.1	22.2	55.6	22.2	-		
窯業・土石	13	69.2	30.8	15.4	23.1	53.8	7.7	-		
金属、同製品	28	42.9	17.9	3.6	39.3	53.6	7.1	-		
機械器具	8	62.5	25.0	12.5	25.0	62.5	12.5	-		
その他	4	50.0	25.0	-	25.0	50.0	75.0	-		
非製造業	127	60.6	15.7	29.9	30.7	52.8	2.4	-		
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-		
運輸業	9	55.6	44.4	33.3	11.1	22.2	-	-		
貨物等運送業	6	50.0	33.3	50.0	-	16.7	-	-		
旅客運送業	3	66.7	66.7	-	33.3	33.3	-	-		
建設業	36	55.6	22.2	19.4	38.9	55.6	8.3	-		
総合工事業	15	66.7	20.0	6.7	40.0	53.3	6.7	-		
職別工事業	9	33.3	33.3	44.4	55.6	44.4	-	-		
設備工事業	12	58.3	16.7	16.7	25.0	66.7	16.7	-		
卸・小売業	55	61.8	9.1	32.7	38.2	56.4	-	-		
卸売業	30	76.7	10.0	43.3	23.3	53.3	-	-		
小売業	25	44.0	8.0	20.0	56.0	60.0	-	-		
サービス業	27	66.7	11.1	37.0	11.1	51.9	-	-		
対事業所サービス業	10	60.0	20.0	50.0	-	50.0	-	-		
対個人サービス業	17	70.6	5.9	29.4	17.6	52.9	-	-		
洗濯・理容・美容・浴場業	3	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-		
その他の生活関連サービス業	3	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	-		
自動車整備業	8	62.5	-	25.0	25.0	50.0	-	-		
機械等修理業	1	100.0	-	-	-	-	-	-		
宿泊業	2	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-		

パートタイム労働者の賃金決定要素



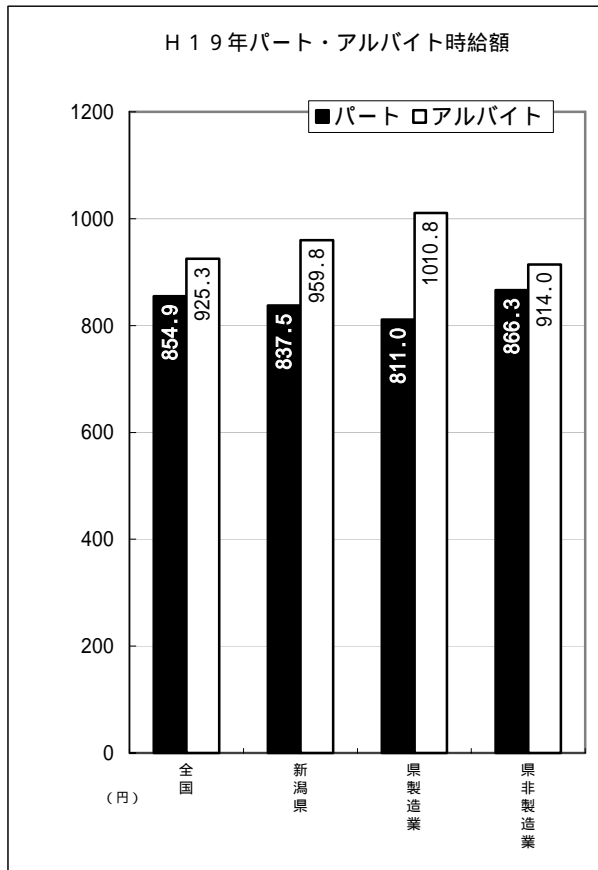
(2)パートタイム労働者・アルバイト一人当たりの時給額(平均額)

～パートタイム労働者837.5円 アルバイト959.8円～

パートタイム労働者・アルバイト一人当たりの時給額についてきたところ、パートタイム労働者は新潟県全体において837.5円で、全国平均854.9円と比べると17.4円低くなっている。アルバイトについて新潟県全体では959.8円で全国平均925.3円と比べると34.5円高くなっている。

(単位:円)

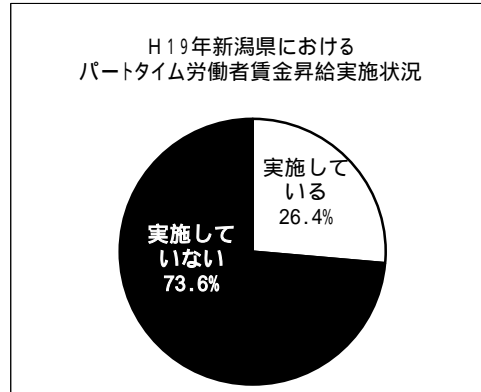
	パートタイム労働者	アルバイト
H19全国	854.9	925.3
H19新潟県	837.5	959.8
1～9人	871.2	935.0
1～4人	904.4	795.0
5～9人	853.8	1015.0
10～29人	868.2	1072.9
10～20人	884.9	1145.0
21～30人	829.4	904.5
30～99人	796.4	858.4
100～300人	801.5	913.8
製造業	811.0	1010.8
食料品	776.8	749.6
繊維・同製品	717.9	733.3
木材・木製品	831.3	943.7
出版・印刷・同関連	783.8	-
窯業・土石	931.9	1307.5
金属・同製品	872.3	1187.5
機械器具	872.1	-
その他	758.8	793.0
非製造業	866.3	914.0
情報通信業	-	-
運輸業	805.6	1164.3
貨物等運送業	824.0	1246.5
旅客運送業	775.0	1000.0
建設業	905.2	1025.8
総合工事業	896.2	1107.8
職別工事業	934.1	1112.5
設備工事業	895.7	775.0
卸・小売業	883.5	833.2
卸売業	880.8	782.5
小売業	886.9	858.5
サービス業	786.2	801.5
対事業所サービス業	757.1	783.3
対個人サービス業	802.9	819.7
洗濯・理容・美容・浴場業	800.0	-
その他の生活関連サービス業	750.0	850.0
自動車整備業	823.3	800.0
機械等修理業	850.0	-
宿泊業	800.0	809.0



(3)平成19年1月1日から7月1日までの間にパートタイム労働者の昇給を実施したかどうか
新潟県全体では「実施していない」が73.6%を占めた。その割合が特に大きい事業所は、規模が「1～9人」の87.9%である。

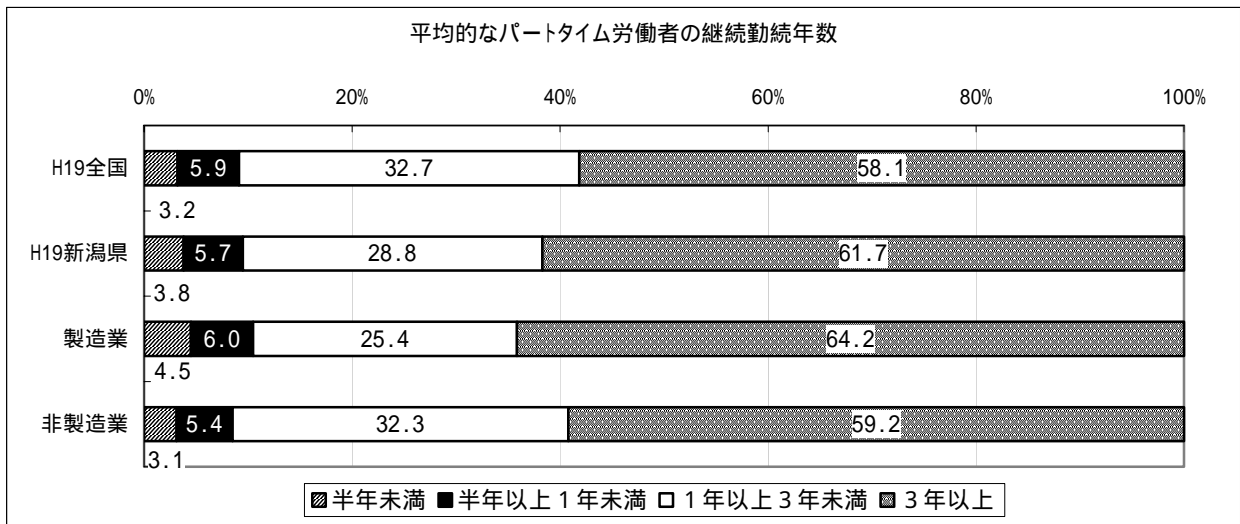
(単位：%)

	回答事業所	実施している	実施していない
H19全国	9,086	27.9	72.1
H19新潟県	258	26.4	73.6
1～9人	58	12.1	87.9
10～29人	89	30.3	69.7
30～99人	85	29.4	70.6
100～300人	26	34.6	65.4
製造業	133	27.8	72.2
非製造業	125	24.8	75.2



(4)平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数

平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数について新潟県全体では「3年以上」が最も多く61.7%。これは全国平均の58.1%より3.6ポイント多くなっている。

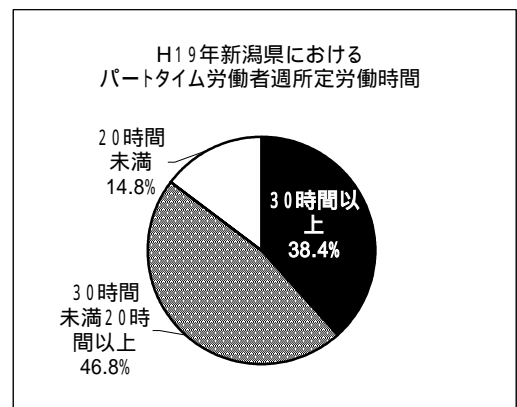


(5)パートタイム労働者の週所定労働時間について

パートタイム労働者の週所定労働時間について新潟県全体において「30時間未満20時間以上」が最も多く46.8%となっている。「30時間以上」は全国平均で43.3%に対し、新潟県では38.4%と4.9ポイント少なくなっている。

(単位：%)

	回答事業所数	人数	30時間以上	30時間未満20時間以上	20時間未満
H19全国	9,134	80,384	43.3	40.0	16.7
H19新潟県	263	2,077	38.4	46.8	14.8
1～9人	59	123	44.7	36.6	18.7
10～29人	89	398	31.2	47.7	21.1
30～99人	88	887	34.0	53.4	12.5
100～300人	27	669	47.2	39.5	13.3
製造業	135	1,072	43.8	49.6	6.6
非製造業	128	1,005	32.6	43.9	23.5



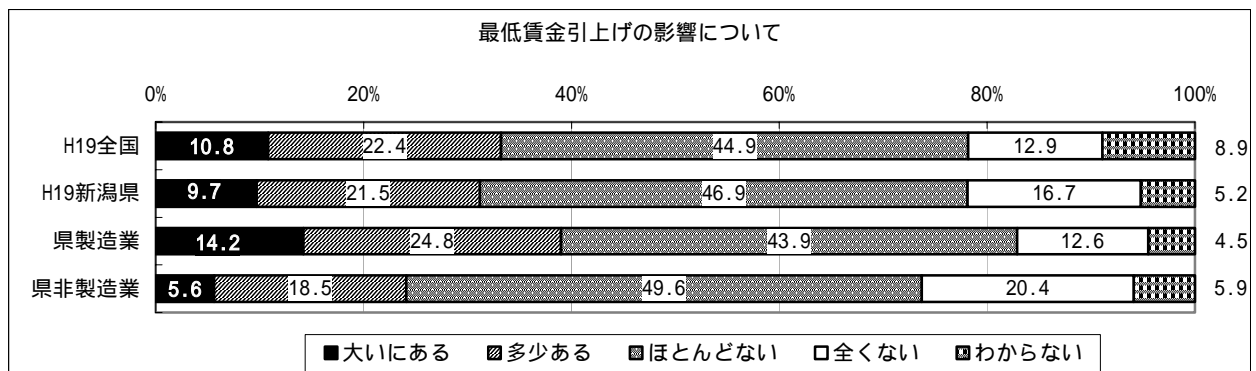
6. 最低賃金引上げに関する事項

(1) 最低賃金引上げの影響について

新潟県全体においては「ほとんどない」が46.9%と最も多かったが、「大いにある」「多少ある」と回答した事業所を合わせると31.2%もみられる。特に規模が「30～99人」の事業所では4割強が引上げの影響を感じている。業種別では「旅客運送業」で引上げの影響が際立っている。

(単位：%)

	回答 事業所数	大いにある	多少ある	ほとんどない	全くない	わからない
H19全国	18,145	10.8	22.4	44.9	12.9	8.9
H19新潟県	516	9.7	21.5	46.9	16.7	5.2
1～9人	152	5.9	19.1	52.0	12.5	10.5
1～4人	63	6.3	20.6	44.4	17.5	11.1
5～9人	89	5.6	18.0	57.3	9.0	10.1
10～29人	180	12.8	15.6	43.3	23.3	5.0
10～20人	134	11.9	14.2	44.8	24.6	4.5
21～30人	46	15.2	19.6	39.1	19.6	6.5
30～99人	149	10.1	31.5	45.0	12.8	0.7
100～300人	35	8.6	20.0	51.4	17.1	2.9
製造業	246	14.2	24.8	43.9	12.6	4.5
食料品	56	14.3	37.5	39.3	3.6	5.4
繊維・同製品	34	38.2	32.4	20.6	2.9	5.9
木材・木製品	31	9.7	22.6	41.9	19.4	6.5
出版・印刷・同関連	14	14.3	7.1	50.0	21.4	7.1
窯業・土石	38	7.9	21.1	57.9	13.2	-
金属・同製品	53	7.5	17.0	56.6	17.0	1.9
機械器具	16	6.3	18.8	37.5	25.0	12.5
その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-
非製造業	270	5.6	18.5	49.6	20.4	5.9
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	17	23.5	35.3	17.6	11.8	11.8
貨物等運送業	13	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4
旅客運送業	4	50.0	50.0	-	-	-
建設業	103	1.0	14.6	51.5	29.1	3.9
総合工事業	35	2.9	20.0	42.9	31.4	2.9
職別工事業	32	-	12.5	53.1	25.0	9.4
設備工事業	36	-	11.1	58.3	30.6	-
卸・小売業	98	5.1	17.3	57.1	14.3	6.1
卸売業	50	4.0	14.0	60.0	18.0	4.0
小売業	48	6.3	20.8	54.2	10.4	8.3
サービス業	52	9.6	23.1	42.3	17.3	7.7
対事業所サービス業	19	10.5	31.6	26.3	31.6	-
対個人サービス業	33	9.1	18.2	51.5	9.1	12.1
洗濯・理容・美容・浴場業	9	33.3	44.4	22.2	-	-
その他の生活関連サービス業	4	-	-	50.0	-	50.0
自動車整備業	16	-	12.5	68.8	18.8	-
機械等修理業	2	-	-	-	-	100.0
宿泊業	2	-	-	100.0	-	-
経営状況						
良い	47	4.3	17.0	46.8	31.9	-
変わらない	240	8.8	18.8	48.8	17.1	6.7
悪い	226	11.9	25.7	44.2	13.3	4.9

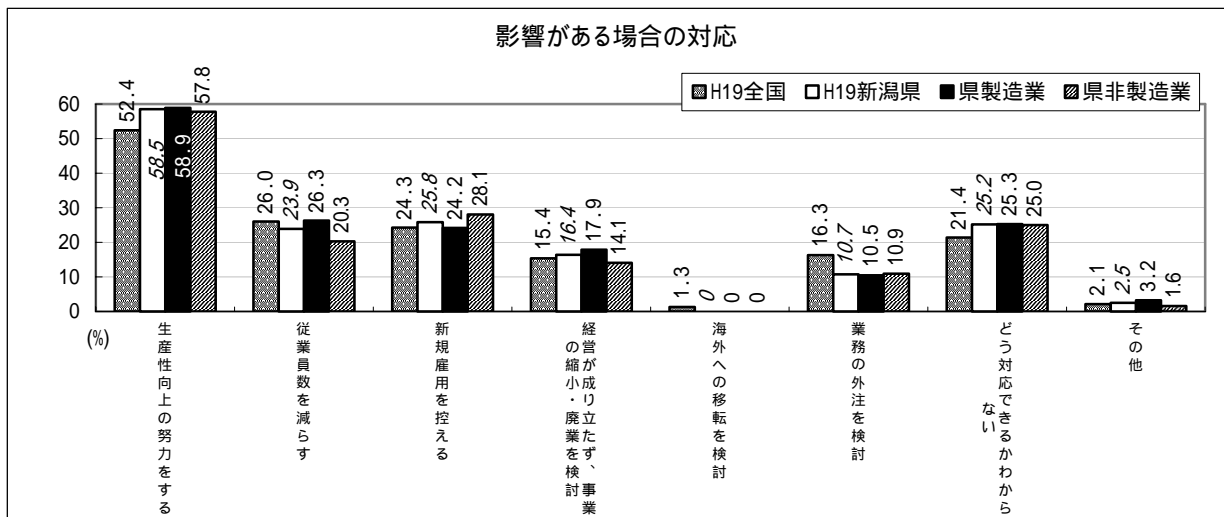


(2)最低賃金引上げに影響がある場合の対応

(1)で「大いにある」「多少ある」と回答した事業所に、影響がある場合どのような対応が考えられるか(複数回答)きいたところ、新潟県全体において回答数の多い項目からあげると「生産性向上の努力をする」58.5%、「新規雇用を控える」25.8%、「どう対応できるかわからない」25.2%となっている。

(単位：%)

	回答事業所数	生産性向上の努力をする	従業員数を減らす	新規雇用を控える	経営が成り立たず、廃業を検討	海外への移転を検討	業務の外注を検討	どう対応できない	その他
H19全国	5,983	52.4	26.0	24.3	15.4	1.3	16.3	21.4	2.1
H19新潟県	159	58.5	23.9	25.8	16.4	-	10.7	25.2	2.5
1～9人	38	55.3	18.4	18.4	26.3	-	7.9	34.2	5.3
1～4人	17	64.7	17.6	11.8	35.3	-	5.9	29.4	-
5～9人	21	47.6	19.0	23.8	19.0	-	9.5	38.1	9.5
10～29人	50	62.0	32.0	30.0	20.0	-	8.0	18.0	-
10～20人	34	52.9	35.3	38.2	20.6	-	5.9	20.6	-
21～30人	16	81.3	25.0	12.5	18.8	-	12.5	12.5	-
30～99人	61	54.1	23.0	26.2	9.8	-	14.8	26.2	1.6
100～300人	10	80.0	10.0	30.0	-	-	10.0	20.0	10.0
製造業	95	58.9	26.3	24.2	17.9	-	10.5	25.3	3.2
食料品	29	62.1	20.7	17.2	10.3	-	3.4	24.1	-
繊維・同製品	24	45.8	16.7	12.5	45.8	-	4.2	29.2	8.3
木材・木製品	10	60.0	40.0	40.0	10.0	-	10.0	40.0	10.0
出版・印刷・同関連	3	100.0	-	66.7	-	-	33.3	-	-
窯業・土石	10	60.0	40.0	40.0	-	-	-	20.0	-
金属・同製品	13	61.5	23.1	23.1	7.7	-	30.8	23.1	-
機械器具	4	75.0	75.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-
非製造業	64	57.8	20.3	28.1	14.1	-	10.9	25.0	1.6
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	9	55.6	11.1	22.2	22.2	-	11.1	44.4	-
貨物等運送業	5	40.0	20.0	40.0	40.0	-	20.0	20.0	-
旅客運送業	4	75.0	-	-	-	-	-	75.0	-
建設業	16	62.5	12.5	18.8	-	-	12.5	25.0	-
総合工事業	8	62.5	-	25.0	-	-	12.5	12.5	-
職別工事業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
設備工事業	4	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	75.0	-
卸・小売業	22	40.9	36.4	50.0	18.2	-	9.1	18.2	4.5
卸売業	9	44.4	33.3	77.8	22.2	-	-	-	11.1
小売業	13	38.5	38.5	30.8	15.4	-	15.4	30.8	-
サービス業	17	76.5	11.8	11.8	17.6	-	11.8	23.5	-
対事業所サービス業	8	50.0	-	12.5	-	-	25.0	25.0	-
対個人サービス業	9	100.0	22.2	11.1	33.3	-	-	22.2	-
洗濯・理容・美容・浴場業	7	100.0	28.6	14.3	42.9	-	-	28.6	-
その他の生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-



7. 新規学卒者の採用に関する事項

(1) 新規学卒者（平成19年3月）の採用充足状況

平成19年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は新潟県全体において「高校卒」が81.4%、「専門学校卒」84.4%、「短大卒（含高専）」100.0%、「大学卒」84.8%であった。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H19全国	1,923	5,508	4,574	83.0	2.38	1,550	4,169	3,369	80.8	2.17	583	1,339	1,205	90.0	2.07
H15新潟県	50	125	118	94.4	2.36	38	92	86	93.5	2.26	14	33	32	97.0	2.29
H16新潟県	55	160	146	91.3	2.65	48	133	122	91.7	2.54	15	27	24	88.9	1.60
H17新潟県	61	188	178	94.7	2.92	51	151	141	93.4	2.76	14	37	37	100.0	2.64
H18新潟県	58	162	148	91.4	2.55	48	130	122	93.8	2.54	13	32	26	81.3	2.00
H19新潟県	54	129	105	81.4	1.94	45	111	88	79.3	1.96	12	18	17	94.4	1.42
製造業	29	78	63	80.8	2.17	25	68	53	77.9	2.12	6	10	10	100.0	1.67
非製造業	25	51	42	82.4	1.68	20	43	35	81.4	1.75	6	8	7	87.5	1.17

高校卒の新潟県全体をみると、充足率は81.4%で前年より10ポイント減少。また、採用実績人数は昨年比43人と大きく減少した。高校卒の採用実績人数は近年減少傾向にある。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H19全国	799	1,639	1,303	79.5	1.63	641	1,308	1,002	76.6	1.56	206	331	301	90.9	1.46
H15新潟県	30	40	34	85.0	1.13	24	31	25	80.6	1.04	7	9	9	100.0	1.29
H16新潟県	27	43	41	95.3	1.52	18	27	25	92.6	1.39	12	16	16	100.0	1.33
H17新潟県	28	49	46	93.9	1.64	24	38	35	92.1	1.46	5	11	11	100.0	2.20
H18新潟県	35	54	49	90.7	1.40	24	33	30	90.9	1.25	13	21	19	90.5	1.46
H19新潟県	40	64	54	84.4	1.35	33	54	46	85.2	1.39	9	10	8	80.0	0.89
製造業	22	37	34	91.9	1.55	20	34	31	91.2	1.55	3	3	3	100.0	1.00
非製造業	18	27	20	74.1	1.11	13	20	15	75.0	1.15	6	7	5	71.4	0.83

専門学校卒の新潟県全体の充足率は84.4%で前年に比べ6.3ポイント減少。「技術系」は例年採用人数が増加傾向にあり今回は採用実績人数が16名増加している。

【短大卒（含高専）】

短大卒(含高専)	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H19全国	390	597	538	90.1	1.38	207	313	268	85.6	1.29	197	284	270	95.1	1.37
H15新潟県	10	13	13	100.0	1.30	5	7	7	100.0	1.40	5	6	6	100.0	1.2
H16新潟県	10	16	15	93.8	1.50	7	12	12	100.0	1.71	4	4	3	75.0	0.75
H17新潟県	8	13	13	100.0	1.63	7	11	11	100.0	1.57	1	2	2	100.0	2.00
H18新潟県	6	8	8	100.0	1.33	5	7	7	100.0	1.40	1	1	1	100.0	1.00
H19新潟県	10	19	19	100.0	1.90	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00
製造業	3	5	5	100.0	1.67	2	3	3	100.0	1.50	2	2	2	100.0	1.00
非製造業	7	14	14	100.0	2.00	6	12	12	100.0	2.00	2	2	2	100.0	1.00

短大卒（含高専）では充足率100%という結果になったが、採用事業所数、及び採用人数は少ない。採用実績人数全体に占める技術系の割合は78.9%で、前年より8.6%減少している。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H19全国	1,251	3,533	2,888	81.7	2.31	749	2,013	1,520	75.5	2.03	663	1,520	1,368	90.0	2.06
H15新潟県	27	57	51	89.5	1.89	18	23	23	100.0	1.28	11	34	28	82.4	2.55
H16新潟県	32	47	42	89.4	1.31	21	28	24	85.7	1.14	13	19	18	94.7	1.38
H17新潟県	28	67	47	70.1	1.68	19	34	25	73.5	1.32	13	33	22	66.7	1.69
H18新潟県	30	72	64	88.9	2.13	19	34	27	79.4	1.42	14	38	37	97.4	2.64
H19新潟県	36	66	56	84.8	1.56	22	38	31	81.6	1.41	15	28	25	89.3	1.67
製造業	20	42	35	83.3	1.75	13	27	21	77.8	1.62	8	15	14	93.3	1.75
非製造業	16	24	21	87.5	1.31	9	11	10	90.9	1.11	7	13	11	84.6	1.57

新潟県全体の充足率をみると、前年に比べ4.1ポイント減少した。技術系は81.6%、事務系は89.3%であった。技術系の採用実績人数は僅かながらも増加傾向にある。

(2)新規学卒者(平成19年3月卒)の初任給(通勤手当を除いた所定内賃金)

～大学卒が大幅に増額～

平成19年3月卒業者の1人当たりの平均初任給額を単純平均(各事業所ごとの総和を事業所数で除した数値)で見ると、「高校卒(技術系)」「専門学校卒(事務系)」以外全ての卒業区分で、前年度の額を上回っている。

(単位:円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H19全国	155,405 (92.1%)	151,202 (90.6%)	167,876 (91.4%)	165,252 (86.4%)	170,506 (81.3%)	165,496 (95.0%)	191,785 (90.2%)	186,699 (93.1%)
H19東京都	168,695	166,830	183,653	191,336	209,792	174,133	212,613	200,513
H15新潟県	154,989	147,782	157,916	156,507	163,200	155,480	190,558	191,906
H16新潟県	151,855	147,515	153,779	151,295	163,714	150,333	182,227	172,950
H17新潟県	151,547	153,482	162,083	153,886	162,857	150,000	187,526	181,203
H18新潟県	154,636	148,525	161,180	159,297	147,900	145,000	185,709	184,557
H19新潟県	154,313 (91.5%)	151,333 (90.7%)	161,273 (87.8%)	156,882 (82.0%)	162,938 (77.7%)	162,250 (77.7%)	194,825 (91.6%)	189,413 (94.5%)
製造業	152,866	153,333	155,995	156,667	161,500	159,000	186,842	189,288
非製造業	156,322	149,333	170,068	157,012	163,417	165,500	206,800	189,557

()内は東京を100とした指数

【高校卒】

新潟県全体の「技術系」は154,313円で前年比323円減となっている。「事務系」は151,333円で前年比2,808円増。全国平均と比べると「技術系」は1,092円下回り、「事務系」は131円上回っている。

【専門学校卒】

新潟県全体の「技術系」は161,273円で前年比93円増となっている。「事務系」は156,882円で前年比2,415円減。全国平均と比べると「技術系」は6,603円、「事務系」8,370円共に下回っている。

【短大卒(含高専)】

新潟県全体の「技術系」は162,938円で前年比15,038円増となっている。「事務系」は162,250円で前年比17,250円増となった。全国平均と比べると「技術系」7,568円下回り、「事務系」は3,246円下回っている。東京都の初任給を100%とした際の新潟県短大卒の初任給は77.7%と他の区分に比べて特に離れており、「技術系」は46,854円下回っている。

【大学卒】

新潟県全体の「技術系」は194,825円で前年比9,116円増となっている。「事務系」は189,413円で前年比4,856円増。全国平均と比べると「技術系」は3,040円上回り、「事務系」は2,714円上回った。東京都の賃金を100%とした際、新潟県の「大学卒事務系」は94.5%と最も数値が近くなっている。

(3)新規学卒者(平成20年3月卒)の採用計画

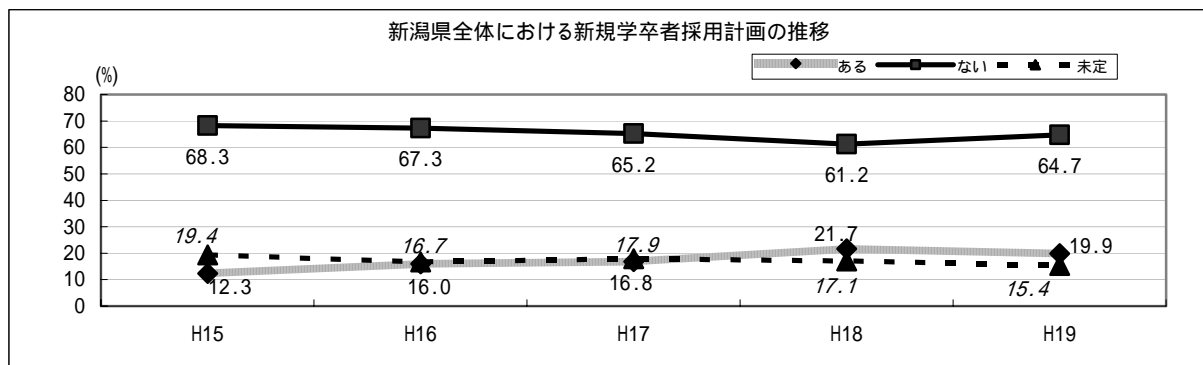
～「ある」19.9%、対前年比1.8ポイント減～

平成20年3月卒業者(第2新卒者、中途採用者を除く)の計画について「ある」と回答する事業所は19.9%(対前年1.8ポイント減)、「ない」と回答する事業所は64.7%(対前年3.5ポイント増)で採用計画のある事業所が減少している。

規模別では「ある」と回答した事業所は「100～300人」で61.1%。規模が大きくなればなるほど「ある」の割合が大きくなっている。

(単位：%)

	回答 事業所数	ある	あるとあった1事業所あたりの平均採用人数・ 学卒別採用人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
H15全国	20,709	12.5	2.37	1.66	1.52	2.30	67.6	19.8
H16全国	21,128	13.5	2.49	1.66	1.59	2.36	67.1	19.4
H17全国	18,917	17.1	2.63	1.84	1.58	2.45	65.5	17.4
H18全国	17,595	18.8	2.75	1.77	1.60	2.53	61.5	19.7
H19全国	18,070	18.9	2.74	1.80	1.65	2.55	63.4	17.7
H15新潟県	545	12.3	2.41	1.29	1.60	1.91	68.3	19.4
H16新潟県	539	16.0	2.47	1.37	1.71	2.03	67.3	16.7
H17新潟県	535	16.8	2.46	1.94	1.33	2.24	65.2	17.9
H18新潟県	492	21.7	14.20	7.70	2.60	7.70	61.2	17.1
H19新潟県	513	19.9	2.42	1.55	1.36	2.11	64.7	15.4
1～9人	149	4.0	1.25	1.00	-	1.00	84.6	11.4
1～4人	64	4.7	1.00	1.00	-	1.00	90.6	4.7
5～9人	85	3.5	1.33	1.00	-	-	80.0	16.5
10～29人	175	12.6	1.89	1.25	2.00	2.17	74.3	13.1
10～20人	130	8.5	2.00	1.20	-	1.00	79.2	12.3
21～30人	45	24.4	1.75	1.33	2.00	2.75	60.0	15.6
30～99人	153	34.0	2.22	1.40	1.38	1.94	43.1	22.9
100～300人	36	61.1	3.53	2.38	1.00	2.29	27.8	11.1
製造業	237	19.0	2.50	1.62	1.43	2.38	65.0	16.0
食料品	52	13.5	2.80	2.00	-	2.20	65.4	21.2
繊維・同製品	31	16.1	2.67	2.50	1.00	-	67.7	16.1
木材・木製品	32	12.5	1.00	1.00	-	1.00	62.5	25.0
出版・印刷・同関連	13	46.2	3.00	1.00	1.00	4.00	46.2	7.7
窯業・土石	37	5.4	2.00	-	-	2.00	78.4	16.2
金属・同製品	52	26.9	2.67	1.00	1.50	2.00	67.3	5.8
機械器具	16	31.3	2.75	1.00	3.00	1.67	50.0	18.8
その他	4	50.0	2.00	1.00	1.00	-	25.0	25.0
非製造業	276	20.7	2.33	1.52	1.25	1.80	64.5	14.9
情報通信業	2	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業	19	-	-	-	-	-	94.7	5.3
貨物等運送業	14	-	-	-	-	-	92.9	7.1
旅客運送業	5	-	-	-	-	-	100.0	-
建設業	101	26.7	2.26	1.38	1.00	1.57	53.5	19.8
総合工事業	35	11.4	2.33	1.67	-	2.00	65.7	22.9
職別工事業	31	19.4	1.33	1.50	-	-	51.6	29.0
設備工事業	35	48.6	2.80	1.25	1.00	1.50	42.9	8.6
卸・小売業	101	16.8	1.63	2.00	1.00	2.10	70.3	12.9
卸売業	53	22.6	1.67	1.00	1.00	2.29	60.4	17.0
小売業	48	10.4	1.50	3.00	-	1.67	81.3	8.3
サービス業	53	24.5	4.67	1.50	2.00	1.33	62.3	13.2
対事業所サービス業	19	26.3	1.00	1.00	-	1.00	63.2	10.5
対個人サービス業	34	23.5	6.50	1.67	2.00	2.00	61.8	14.7
洗濯・理容・美容・浴場業	9	22.2	-	1.50	-	-	77.8	-
その他の生活関連サービス業	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
自動車整備業	17	29.4	2.00	1.75	2.00	2.00	47.1	23.5
機械等修理業	2	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業	2	50.0	11.00	-	-	-	50.0	-



8. 賃金改定に関する事項

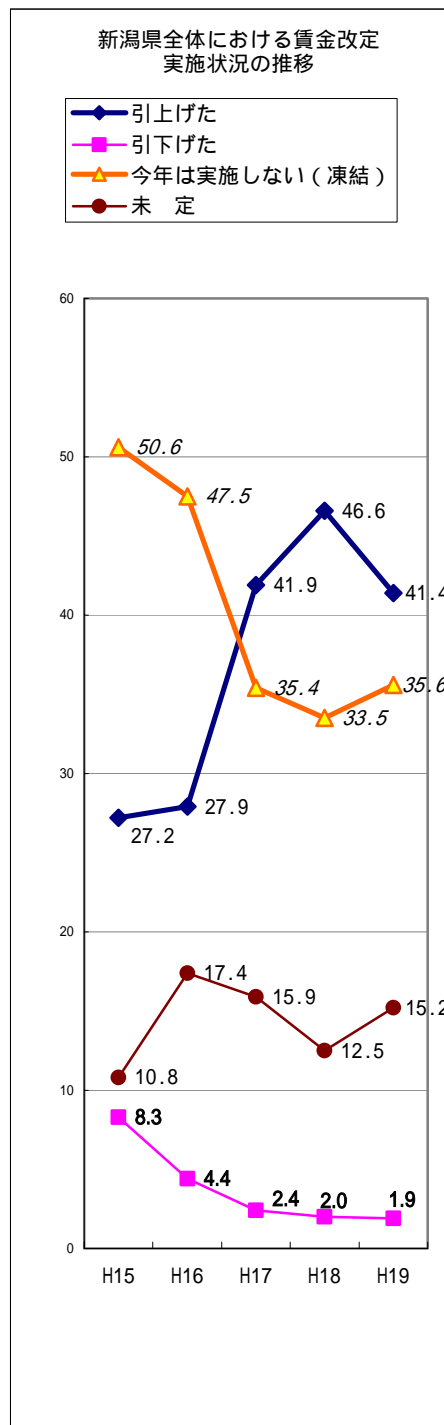
(1) 賃金改定の実施について

～「上げた」41.4%、対前年比5.2ポイント減～

平成19年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したか聞いたところ、新潟県全体においては「上げた」が最も多く41.4%、次いで「今年は実施しない(凍結)」が35.6%、「未定」が15.2%の順となっている。「今年は実施しない」と回答した事業所を業種別に上位3つ見ると「旅客運送業」「洗濯・理容・美容・浴場業」「窯業・土石」の順となっている。

(単位：%)

	回答事業所数	上げた	引下げた	今年(凍結)	今年(凍結)	未定	
H15全国	20,765	26.5	7.2	45.4	2.7	2.0	16.3
H16全国	21,389	27.2	4.6	34.5	3.0	1.2	29.5
H17全国	19,071	32.5	2.9	32.8	4.5	1.2	26.1
H18全国	17,817	33.5	2.3	30.7	5.1	1.0	27.5
H19全国	18,371	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0
H19東京都	360	44.4	2.2	13.6	5.6	0.3	33.9
H15新潟県	544	27.2	8.3	50.6	1.3	1.8	10.8
H16新潟県	541	27.9	4.4	47.5	1.5	1.3	17.4
H17新潟県	540	41.9	2.4	35.4	3.3	1.1	15.9
H18新潟県	502	46.6	2.0	33.5	4.8	0.6	12.5
H19新潟県	519	41.4	1.9	35.6	4.8	1.0	15.2
1～9人	153	25.5	1.3	49.0	4.6	0.7	19.0
1～4人	65	26.2	1.5	47.7	3.1	-	21.5
5～9人	88	25.0	1.1	50.0	5.7	1.1	17.0
10～29人	180	45.0	2.2	38.9	0.6	-	13.3
10～20人	135	43.0	2.2	37.8	0.7	-	16.3
21～30人	45	51.1	2.2	42.2	-	-	4.4
30～99人	151	47.0	2.0	24.5	7.9	2.6	15.9
100～300人	35	68.6	2.9	8.6	14.3	-	5.7
製造業	242	37.2	1.7	43.0	2.5	0.4	15.3
食料品	54	42.6	-	38.9	-	-	18.5
繊維・同製品	32	9.4	3.1	56.3	-	-	31.3
木材・木製品	32	40.6	-	37.5	6.3	3.1	12.5
出版・印刷・同関連	15	40.0	6.7	26.7	13.3	-	13.3
窯業・土石	41	22.0	4.9	63.4	-	-	9.8
金属・同製品	48	50.0	-	35.4	2.1	-	12.5
機械器具	16	56.3	-	37.5	6.3	-	-
その他	4	75.0	-	-	-	-	25.0
非製造業	277	45.1	2.2	29.2	6.9	1.4	15.2
情報通信業	1	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	19	26.3	-	36.8	10.5	5.3	21.1
貨物等運送業	15	33.3	-	26.7	13.3	6.7	20.0
旅客運送業	4	-	-	75.0	-	-	25.0
建設業	104	52.9	3.8	23.1	2.9	1.0	16.3
総合工事業	36	41.7	11.1	25.0	2.8	-	19.4
職別工事業	32	62.5	-	28.1	-	-	9.4
設備工事業	36	55.6	-	16.7	5.6	2.8	19.4
卸・小売業	101	43.6	1.0	30.7	7.9	2.0	14.9
卸売業	52	46.2	1.9	28.8	11.5	1.9	9.6
小売業	49	40.8	-	32.7	4.1	2.0	20.4
サービス業	52	40.4	1.9	36.5	11.5	-	9.6
対事業所サービス業	20	50.0	-	40.0	5.0	-	5.0
対個人サービス業	32	34.4	3.1	34.4	15.6	-	12.5
洗濯・理容・美容・浴場業	8	12.5	12.5	62.5	-	-	12.5
その他の生活関連サービス業	4	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
自動車整備業	16	37.5	-	31.3	18.8	-	12.5
機械等修理業	2	50.0	-	-	50.0	-	-
宿泊業	2	100.0	-	-	-	-	-
経営状況							
良い	44	56.8	-	22.7	13.6	-	6.8
変わらない	243	49.0	1.2	30.0	5.3	0.4	14.0
悪い	229	31.0	3.1	43.7	2.2	1.7	18.3

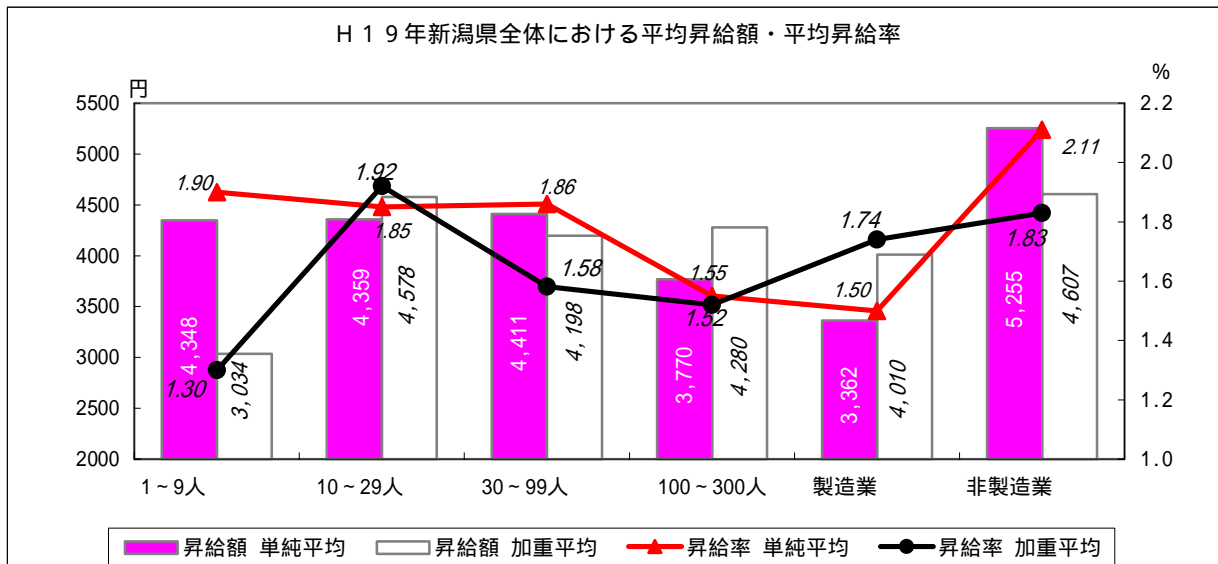
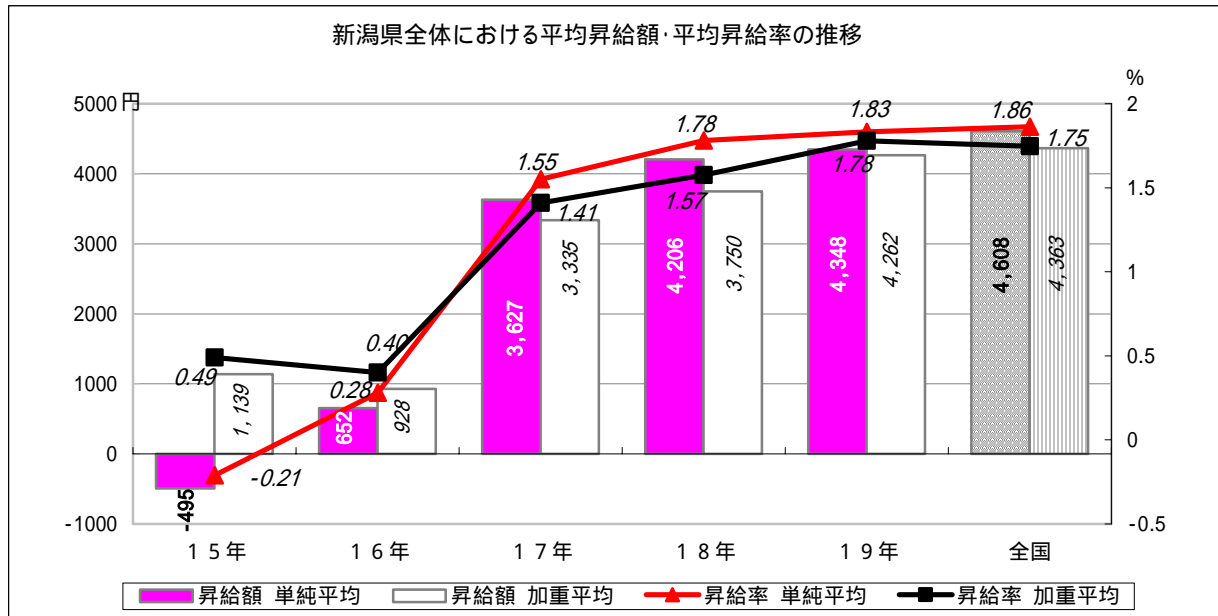


(2)賃金の昇給額・昇給率

～昇給額4,348円、昇給率1.83% (単純平均)～

前項目の賃金改定で「上げた」「引き下げた」「今年は実施しない(凍結)」と回答した事業所に平均引上げ額・引き下げ額について、新潟県全体についてみると、単純平均では昇給額は4,348円(前年比142円増) 昇給率は1.83%(前年比0.05ポイント増)となっている。加重平均では昇給額は4,262円(前年比512円増)、昇給率は1.78%(前年比0.21ポイント増)となっている。

規模別にみると昇給率が最も大きかったのは「10～29人」の1.92%、業種別では「非製造業」が2.11%で「製造業」の1.50%を0.61ポイント上回っている。(全て単純平均)



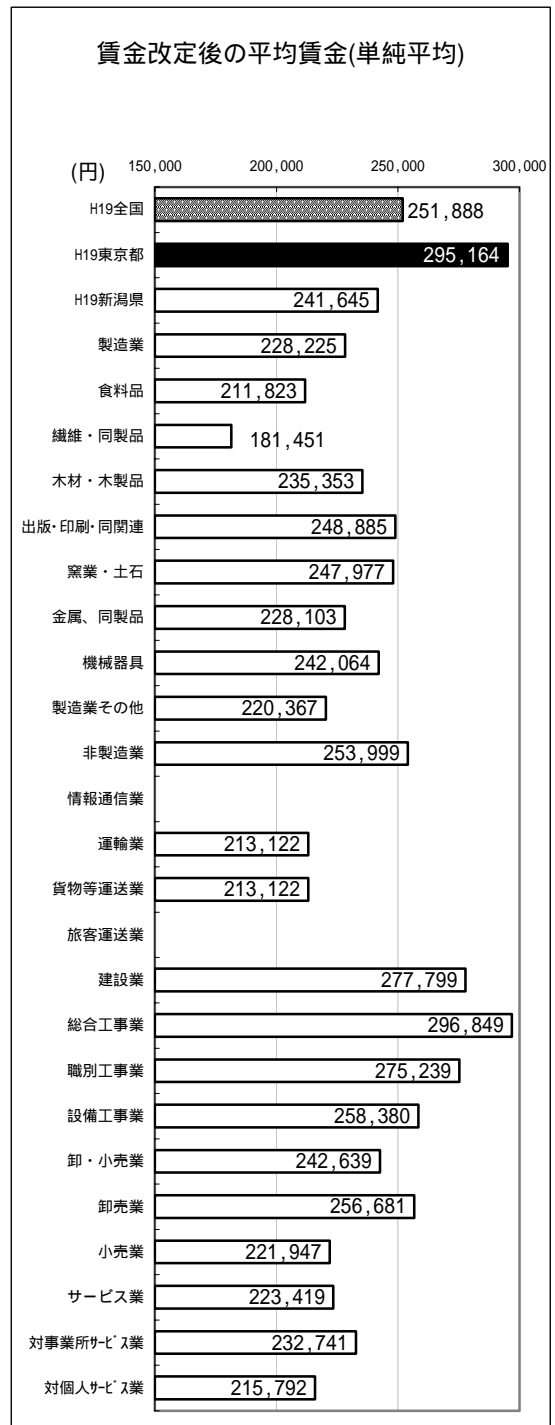
(3)改定後の平均賃金等

～241,645円、対前年比1,369円増～

改定後の平均賃金について新潟県全体では241,645円。全国平均と比べると10,243円、東京都と比べると53,519円分少なくなっている。しかし、改定後の平均賃金は3年連続で増加している。さらに昇給率は1.83%、全国平均が1.86と東京都が1.83で大きな差はうかがえない。

改定後の賃金が最も高かった業種は「総合工事業」の296,849円、昇給率が最も大きかった業種は「金属・同製品」の3.39である。

	単純平均			
	所回数 答事業	賃改 金定 後の	昇 給 額	昇 給 率
H15全国	10,545	248,700	125	0.05
H16全国	10,095	250,324	1,618	0.65
H17全国	7,849	251,326	3,462	1.40
H18全国	6,729	252,152	4,308	1.74
H19全国	7,084	251,888	4,608	1.86
H19東京都	202	295,164	5,310	1.83
H15新潟県	334	236,259	-495	-0.21
H16新潟県	296	235,312	652	0.28
H17新潟県	307	237,691	3,627	1.55
H18新潟県	256	240,276	4,206	1.78
H19新潟県	242	241,645	4,348	1.83
1～9人	51	241,981	4,510	1.90
1～4人	17	242,558	5,614	2.37
5～9人	34	241,692	3,958	1.66
10～29人	96	240,245	4,359	1.85
10～20人	68	240,196	3,957	1.67
21～30人	28	240,364	5,337	2.27
30～99人	71	241,544	4,411	1.86
100～300人	24	246,825	3,770	1.55
製造業	116	228,225	3,362	1.50
食料品	29	211,823	2,581	1.23
繊維・同製品	7	181,451	1,320	0.73
木材・木製品	15	235,353	4,254	1.84
出版・印刷・同関連	6	248,885	5,349	2.20
窯業・土石	24	247,977	22	0.01
金属、同製品	23	228,103	7,476	3.39
機械器具	9	242,064	3,509	1.47
その他	3	220,367	2,002	0.92
非製造業	126	253,999	5,255	2.11
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	4	213,122	4,600	2.21
貨物等運送業	4	213,122	4,600	2.21
旅客運送業	-	-	-	-
建設業	55	277,799	6,017	2.21
総合工事業	19	296,849	4,654	1.59
職別工事業	20	275,239	7,108	2.65
設備工事業	16	258,380	6,274	2.49
卸・小売業	47	242,639	4,961	2.09
卸売業	28	256,681	5,045	2.00
小売業	19	221,947	4,840	2.23
サービス業	20	223,419	3,981	1.81
対事業所サービス業	9	232,741	4,864	2.13
対個人サービス業	11	215,792	3,259	1.53
洗濯・理容・美容・浴場業	2	143,000	2,500	1.78
その他の生活関連サービス業	1	240,200	4,000	1.69
自動車整備業	5	239,801	3,516	1.49
機械等修理業	1	283,000	3,000	1.07
宿泊業	2	182,753	3,131	1.74
経営状況				
良い	24	245,783	6,195	2.59
変わらない	121	237,165	4,975	2.14
悪い	96	245,913	3,142	1.29



単純平均による昇給額は、各事業所ごとの総和を事業所数で除した数値
加重平均は昇給額に対象人数を乗じた総和を常用労働者の総和で除した数値



平成19年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

業種や事業所規模、地域によって景況に依然として大きな違いがみられるなか、少子・高齢化の進展等に伴い、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化しております。このような情勢下、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成19年 7 月 1 日

調査締切：平成19年 7 月 10 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままにご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をご記入下さるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。ご記入後は7月10日までに下記にご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1-47-1 新潟県中小企業会館内
電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい。)

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	()
		FAX番号	()
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1~24の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) →			
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維・同製品製造業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品 10. 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 道路貨物運送業・水運業・倉庫業・その他運輸業 12. 道路旅客運送業		13. 総合工業業 14. 職別工業業(設備工業業を除く) 15. 設備工業業 16. 卸売業 17. 小売業(飲食店を除く) 18. 対事業所サービス業(専門サービス業、廃棄物処理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業) 19. 洗濯・理容・美容・浴場業 20. その他の生活関連サービス業 21. 自動車整備業 22. 機械等修理業 23. 宿泊業 24. その他(具体的に:)	

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成19年7月1日現在の雇用別形態別の従業員を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	合計
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

[注] 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴事務所の一般労働者より短いもの、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

②平成19年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

常用労働者数	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

[注] 「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。パートタイム労働者であっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含みます。

- (1) 期間を決めずに雇われている者、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々または1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (3) 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

1	5						
---	---	--	--	--	--	--	--

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他()

③ 現在、経営上どのようなことがあい路となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------|-------------------|---------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 取引先の海外シフトによる影響 |
| 4. 販売不振・受注の減少 | 5. 製品開発力・販売力の不足 | 6. 大企業等の進出 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 安価な輸入品の増大 |
| 10. 人件費の増大 | 11. 製品価格(販売価格)の下落 | 12. 納期・単価等の取引条件の厳しさ |
| 13. 金融・資金繰り難 | 14. 後継者難 | 15. 情報技術(IT)への対応 |
| 16. 環境規制の強化 | | |

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------------|--------------------|----------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術・製品の開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 製品(商品)・サービスの価格競争力 | 8. 顧客への納品・サービスの速さ | 9. 企業・製品のブランド力 |
| 10. 工場・店舗の立地条件の良さ | 11. 財務体制の強さ・資金調達力 | 12. 情報の収集・分析力 |
| 13. 優秀な仕入先・外注先 | 14. 商品・サービスの質の高さ | 15. 組織の機動力・柔軟性 |

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

① 従業員の(パートタイム労働者など短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
 (2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 平成18年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

③ 平成18年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問5) 従業員の過不足状況についてお答え下さい。

① 貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。(1つだけに○)

1. 全体に過剰である 2. 職種・部門によって過剰である 3. 適正である
 4. 職種・部門によって不足している 5. 全体に不足している

※上記の4. 5. に○をした事業所は下記の②~④へ

② どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。(3つ以内に○)

- | | | | |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 1. 現業・生産 | 2. 営業 | 3. 研究開発・設計 | 4. 購買・仕入 |
| 5. 生産管理・生産技術 | 6. 販売・サービス | 7. 情報システム | 8. 総務・人事・労務 |
| 9. 財務・経理 | 10. 経営企画 | 11. その他() | |

③ 従業員が不足しているのはどのような理由ですか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 新規採用が困難になった | 2. 若手従業員が定着しない | 3. 定年退職者が多い |
| 4. これまでの事業の業務量が増大したため | 5. 新規事業を立ち上げたため | 6. 人材育成が十分にできない |
| 7. 求める人材が来ない | 8. その他() | |

④ 従業員不足にどのような対応しようと考えていますか。(該当するものすべてに○)

- | | | | |
|---------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 1. 従業員の教育訓練 | 2. 社内の配置転換 | 3. 新規学卒者の採用 | 4. 経験者の中途採用 |
| 5. パートタイム労働者の活用 | 6. アルバイトの活用 | 7. 派遣社員の活用 | 8. 継続雇用者の活用 |
| 9. 大企業の定年退職者(OB)の活用 | 10. 外注・アウトソーシング | 11. その他() | 12. 特に方法はない |

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

① 平成19年3月新規学卒者（第2新卒者・中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成19年6月支給額）をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数 (平成19年3月卒)	採用した人数 (平成19年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系			
	事務系			
専門学校卒	技術系			
	事務系			

学 卒		採用予定人数 (平成19年3月卒)	採用した人数 (平成19年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒 (含高専)	技術系			
	事務系			
大学卒	技術系			
	事務系			

- [注] (1) 平成19年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

② 平成20年3月の新規学卒者（第2新卒者・中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未定

※上記の1.に○をした事業所は下記の③へ

③ 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

① 平成19年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない（凍結）
 4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げの予定 6. 未定

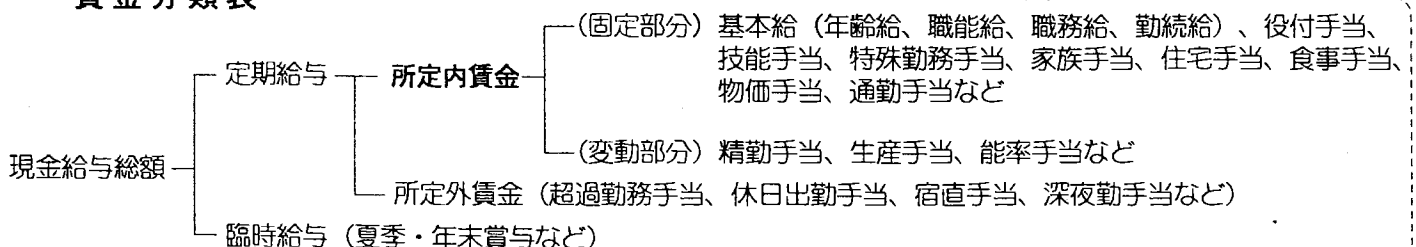
※上記の1. 2. 3. に○をした事業所は下記の②へ

② 賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

- [注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B) - (A) が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
 (3) パートタイム労働者、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
 (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、**通勤手当は除いて下さい。**

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。